

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第18期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	727,849	747,616	840,288	842,848	835,359
経常利益 (百万円)	18,496	32,667	69,590	67,890	60,225
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,845	11,329	35,223	44,114	36,404
包括利益 (百万円)	2,111	29,615	65,509	79,736	21,971
純資産額 (百万円)	196,144	219,826	273,312	347,490	357,073
総資産額 (百万円)	982,231	982,473	1,015,564	1,040,602	1,014,075
1株当たり純資産額 (円)	138.09	155.85	195.57	246.31	259.11
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.16	9.22	28.67	35.91	29.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.27	19.48	23.66	29.08	31.39
自己資本利益率 (%)	5.06	6.28	16.32	16.25	11.73
株価収益率 (倍)	25.70	23.97	12.98	10.22	8.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,624	61,505	88,558	77,000	75,627
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,252	16,441	27,926	31,377	71,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,227	51,792	62,269	52,713	4,027
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	59,785	54,408	55,604	50,645	50,072
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	14,467 [1,482]	13,832 [1,398]	13,087 [1,153]	13,059 [1,182]	12,574 [944]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	273,184	300,359	346,044	312,712	300,642
経常利益	(百万円)	22,908	29,416	48,821	39,469	36,214
当期純利益	(百万円)	17,029	15,102	22,767	27,406	26,326
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)
純資産額	(百万円)	158,122	169,574	189,054	211,271	228,610
総資産額	(百万円)	560,281	552,055	554,493	548,540	587,574
1株当たり純資産額	(円)	127.89	137.16	152.94	170.93	184.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期 純利益金額	(円)	15.43	12.22	18.42	22.17	21.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.22	30.72	34.09	38.52	38.91
自己資本利益率	(%)	12.55	9.22	12.70	13.70	11.97
株価収益率	(倍)	11.93	18.09	20.20	16.55	12.16
配当性向	(%)	25.92	32.73	27.14	22.55	28.17
従業員数	(名)	1,652	1,645	1,679	1,710	1,697

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期及び第15期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年5月13日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

## 2 【沿革】

当社は、平成10年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は平成6年10月1日、明治14年創業の小野田セメント株式会社と大正12年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに明治16年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

明治14年5月	セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)
明治16年4月	官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)
大正4年7月	合併により現上磯工場取得
大正12年1月	秩父セメント株式会社設立
昭和7年12月	藤原工場完成
昭和13年7月	合併により津久見工場(現 大分工場)取得
昭和17年4月	合併により現大船渡工場取得
昭和24年5月	株式上場
昭和30年4月	埼玉工場完成
昭和37年7月	熊谷工場完成
昭和47年2月	明星セメント株式会社の全株式取得
平成元年7月	中国に大連華能 - 小野田水泥有限公司(現 大連小野田水泥有限公司)を設立
平成2年10月	米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収
平成5年3月	中国に江南 - 小野田水泥有限公司を設立
平成6年10月	小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める
平成7年3月	中国に秦皇島浅野水泥有限公司を設立
平成7年4月	ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立
平成10年10月	秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める
平成12年7月	小野田イー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる
平成12年10月	韓国の雙龍洋灰工業株式会社に資本参加
平成15年5月	本社を東京都中央区明石町に移転する
平成19年4月	パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場
平成21年5月	本社を東京都港区台場に移転する

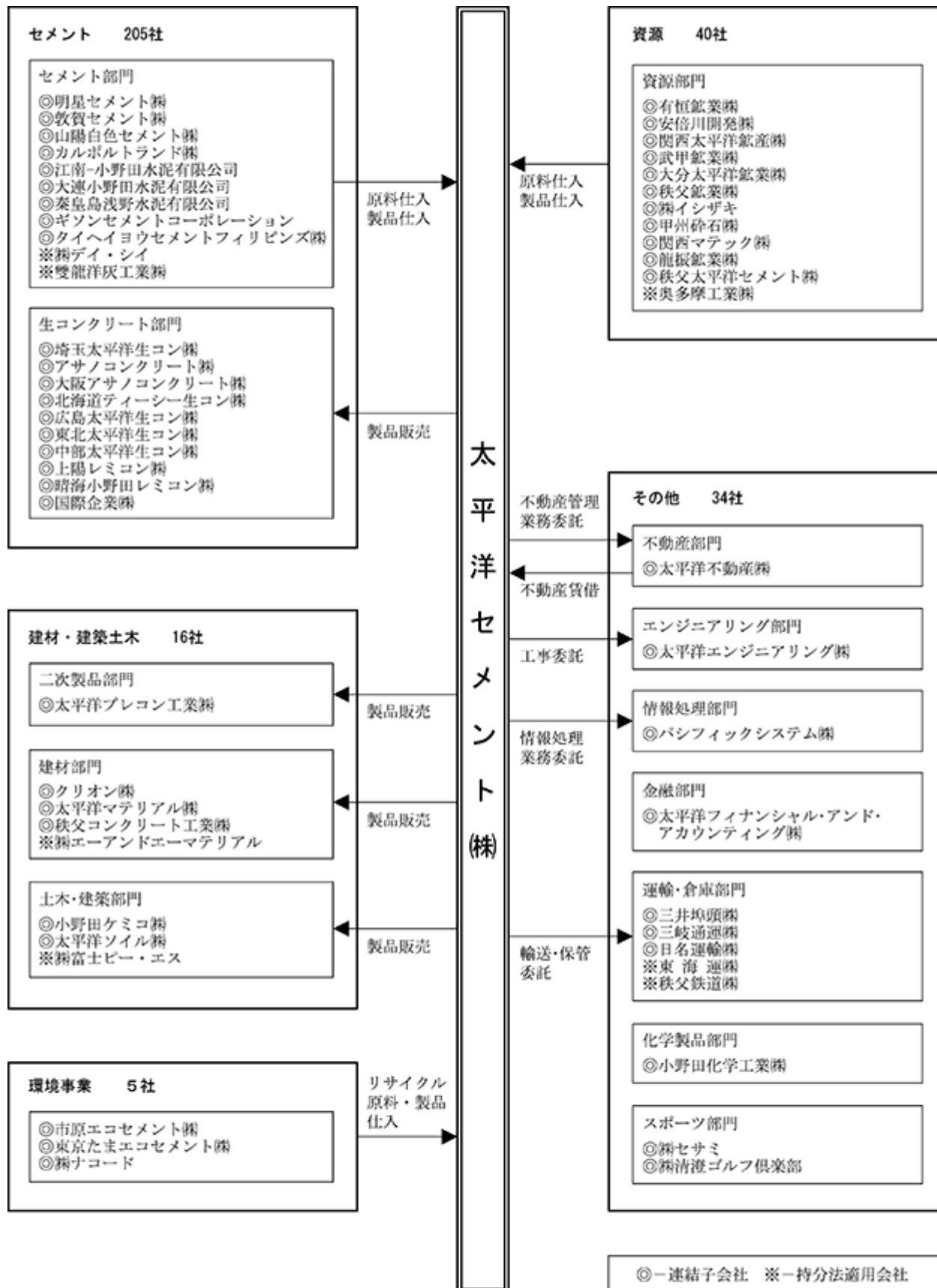
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社198社及び関連会社102社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主要な会社
セメント	セメント	当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、山陽白色セメント(株)、(株)デイ・シイ等 (米国)カルポルトランド(株) (中国)江南 - 小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイヘイヨウセメントフィリピンズ(株) (韓国)雙龍洋灰工業(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、北海道ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、東北太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等 (関連製品)国際企業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)イシザキ、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)、秩父太平洋セメント(株)、奥多摩工業(株)等
環境事業		当社、市原エコセメント(株)、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	太平洋プレコン工業(株)等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、秩父コンクリート工業(株)、(株)エアードエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、太平洋ソイル(株)、(株)富士ピー・エス等
その他	不動産	当社、太平洋不動産(株)等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	三井埠頭(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)、東海運(株)、秩父鉄道(株)等
	化学製品	小野田化学工業(株)等
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌエムセメント(株)	東京都港区	7,001	セメント	70.0	当社から同社を通じ、ベトナムにおける合弁セメント会社並びに生コンクリート会社への投融資を行っている。資金援助あり。役員の派遣あり。
三井埠頭(株)	神奈川県川崎市	3,500	その他	100.0	当社原燃料の港湾荷役、保管業務を行っている。役員の派遣あり。
クリオン(株)	2 3 東京都江東区	3,075	建材・建築土木	97.4 (0.0) [0.1]	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
小野田化学工業(株)	東京都港区	2,750	その他	76.1	当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
明星セメント(株)	新潟県糸魚川市	2,500	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋マテリアル(株)	東京都江東区	1,631	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。
太平洋プレコン工業(株)	東京都新宿区	1,242	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市	1,050	セメント	67.1	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のSS用地、施設を賃借している。役員の派遣あり。
パシフィックシステム(株)	1 3 埼玉県さいたま市	777	その他	68.7 [0.0]	当社の情報処理業務を委託している。また、土地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋エンジニアリング(株)	2 東京都江東区	490	その他	100.0 (16.3)	当社の設備工事及び管絃工事を請負っている。役員の派遣あり。
秩父太平洋セメント(株)	埼玉県秩父市	490	資源	100.0	当社に原料用石灰石、固化材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
市原エコセメント(株)	千葉県市原市	480	環境事業	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。
有恒鉱業(株)	2 埼玉県深谷市	432	資源	99.9 (21.6)	当社に化成品、骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京たまエコセメント(株)	東京都西多摩郡日の出町	421	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。役員の派遣あり。
小野田ケミコ(株)	東京都千代田区	400	建材・建築土木	95.0	当社より工事用及び販売用固化材を供給している。また、資材置場用地の一部、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)パシフィックレンタル	東京都港区	380	セメント	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ティーシートレーディング(株)	2 7 東京都千代田区	322	セメント	73.5 (5.8)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
アサノコンクリート(株)	東京都中央区	300	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋陸送(株)	2 3 埼玉県加須市	270	その他	86.2 (28.0) [12.9]	当社製品を輸送している。また、SS用地及び事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大阪アサノコンクリート(株)	2 大阪府大阪市	250	セメント	100.0 (35.9)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
安倍川開発(株)	静岡県静岡市	200	資源	100.0	当社に骨材を供給及び当社骨材を販売している。役員の派遣あり。
関西太平洋鉱産(株)	大阪府大阪市	200	資源	100.0	当社に軽量骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)	東京都港区	200	その他	100.0	役員の派遣あり。
(株)ナコード	東京都中央区	200	環境事業	100.0	当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生品を販売している。また、工場用地、建物、設備を賃貸している。役員の派遣あり。
武甲鉱業(株)	埼玉県日高市	200	資源	70.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父コンクリート工業(株)	2 3 東京都台東区	180	建材・建築土木	96.8 (52.0) 〔2.7〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
ツルガ生コンクリート工業(株)	2 大阪府大阪市	150	セメント	91.3 (91.3)	
東京コンクリート(株)	東京都江東区	150	セメント	66.6	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。
岩手開発鉄道(株)	2 岩手県大船渡市	120	資源	93.1 (1.8)	当社の原料運搬を請負っている。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
山陽白色セメント(株)	広島県三原市	100	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
新品川商事(株)	大阪府大阪市	100	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
太平洋パーライト(株)	2 千葉県市原市	100	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より原料用鉱産物を供給している。また、工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
東北太平洋生コン(株)	2 宮城県名取市	100	セメント	99.9 (0.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給し、土質試験を業務委託している。また、工場用地、事務所等を賃貸し、試験機を無償貸与している。資金援助あり。役員の派遣あり。
青森太平洋生コン(株)	青森県青森市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
広島太平洋生コン(株)	広島県広島市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
むさしの生コン(株)	東京都調布市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
北海道ティーシー生コン(株)	北海道北斗市	100	セメント	97.4	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ナトリ(株)	2 北海道札幌市	100	セメント	93.8 (12.2)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
埼玉太平洋生コン(株)	2 埼玉県さいたま市	100	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大分太平洋鉱業(株)	大分県津久見市	95	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
河合産業(株)	兵庫県神戸市	80	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
三岐通運(株)	三重県四日市市	80	その他	63.1	当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所用地等を賃貸借している。役員の派遣あり。
秩父鉱業(株)	東京都新宿区	70	資源	100.0	当社に原料用珪石、珪石製品を供給している。役員の派遣あり。
上陽レミコン(株)	東京都千代田区	69	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、住居用建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)イシザキ	三重県いなべ市	68	資源	100.0	当社に原料用石灰石、粘土、珪石を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
甲州碎石(株)	東京都新宿区	60	資源	100.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)清澄ゴルフ倶楽部	6 埼玉県東松山市	50	その他	100.0	当社は年会費、名義書換料の支払いをしている。また、土地を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
北関東秩父コンクリート(株)	2 群馬県高崎市	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
晴海小野田レミコン(株)	2 東京都江東区	50	セメント	100.0 (30.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所、製造設備及び工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
茨城太平洋生コン(株)	2 茨城県水戸市	50	セメント	100.0 (5.4)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
中部太平洋生コン(株)	2 愛知県名古屋市	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、土地、建物、構築物、機械装置を賃貸している。役員の派遣あり。
関西マテック(株)	大阪府大阪市	48	資源	70.5	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
太平洋不動産(株)	東京都新宿区	32	その他	98.4	当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、土地、建物を賃借している。役員の派遣あり。
(株)セサミ	神奈川県横浜市	30	その他	100.0	当社は土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
日名運輸(株)	2 愛知県名古屋市	20	その他	100.0 (100.0)	当社のセメント荷役及び運送業務を請負っている。また、駐車場を賃貸している。
龍振鉱業(株)	岩手県大船渡市	20	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
国際企業(株)	東京都葛飾区	12	セメント	100.0	役員の派遣あり。
太平洋ソイル(株)	2 東京都千代田区	10	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より工事中用固化材を供給している。役員の派遣あり。
サンシン電機インターナショナル(株)	東京都港区	10	その他	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。

名称		住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイハイヨウセメント U.S.A.(株) (TAIHEIYO CEMENT U.S.A., INC.)	5	米国カリフォルニア州	千US\$ 63,529	セメント	100.0	役員の派遣あり。
カルポルトランド(株) (CALPORTLAND COMPANY)	2	米国カリフォルニア州	千US\$ 24,183	セメント	100.0 (100.0)	資金援助あり。役員の派遣あり。
チャパレルコンクリート(株) (CHAPARRAL CONCRETE COMPANY)	2	米国カリフォルニア州	千US\$ 500	セメント	100.0 (100.0)	
グレイシャーノース ウェスト(株) (GLACIER NORTHWEST, INC.)	2	米国ワシントン州	US\$ 124	セメント	100.0 (100.0)	
江南 - 小野田水泥有限 公司	5	中国江蘇省	千US\$ 134,337	セメント	88.5	役員の派遣あり。
秦皇島浅野水泥有限公 司	5	中国河北省	千US\$ 93,070	セメント	71.9	役員の派遣あり。
大連小野田水泥有限公 司	5	中国遼寧省	千US\$ 82,780	セメント	84.8	役員の派遣あり。
太平洋水泥(中国)投資 有限公司		中国北京市	千US\$ 30,000	セメント	100.0	中国において当社の業務を委託している。役員の派遣あり。
上海三航小野田水泥有 限公司		中国上海市	千US\$ 22,622	セメント	88.6	役員の派遣あり。
深圳海星小野田物流発 展有限公司		中国広東省	千US\$ 18,600	セメント	79.5	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
南京宏洋雨花混凝土有 限公司	2	中国江蘇省	千US\$ 14,000	セメント	84.1 (37.3)	役員の派遣あり。
PNG - タイハイヨウ セメント(株) (PNG-TAIHEIYO CEMENT LIMITED)		パプアニューギニア アラエ市	千KINA 38,587	セメント	100.0	当社よりクリンカー、石灰石を輸入している。役員の派遣あり。
タイハイヨウセメント フィリピンズ(株) (TAIHEIYO CEMENT PHILIPPINES, INC.)		フィリピンセブ市	千PP 2,180,319	セメント	100.0	当社よりクリンカーを輸入している。役員の派遣あり。
ギソンセメントコーポ レーション (NGHI SON CEMENT CORPORATION)	2 5	ベトナムタインホ ア省	千US\$ 180,185	セメント	65.0 (65.0)	当社を通じて石膏を輸入している。当社を通じてセメントを輸出している。役員の派遣あり。
コロネットインダスト リーズ(株) (CORONET INDUSTRIES, INC.)	2	米国フロリダ州	千US\$ 6,500	その他	70.0 (70.0)	
その他 47社						

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)デイ・シイ 1 2 3	神奈川県川崎市	4,013	セメント	31.0 (2.8) 〔1.1〕	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。
(株)イーアンドエーマテリアル 1 2 3	神奈川県横浜市	3,889	建材・建築土木	42.6 (0.1) 〔0.4〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
(株)富士ビー・エス 1 2	福岡県福岡市	2,379	建材・建築土木	21.1 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東海運(株) 1 3	東京都中央区	2,294	その他	39.9 〔0.0〕	当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。
屋久島電工(株)	東京都中央区	2,006	その他	49.5	当社に製品を供給している。役員の派遣あり。
奥多摩工業(株) 3	東京都立川市	1,000	資源	37.4 〔11.1〕	当社に骨材、鉱産品を供給している。役員の派遣あり。
秩父鉄道(株) 1 2	埼玉県熊谷市	750	その他	49.5 (15.6)	当社の原燃料の輸送を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。
日本高圧コンクリート(株)	北海道札幌市	495	建材・建築土木	27.9	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
新日本海重工業(株)	富山県富山市	310	その他	43.5	当社の設備工事を請負っている。役員の派遣あり。
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市	300	建材・建築土木	34.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
東海コンクリート工業(株) 2	三重県いなべ市	300	セメント	28.0 (1.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市	272	セメント	47.6	当社製品を販売している。また、原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)ジェネック 4	福岡県北九州市	242	その他	15.0	当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。
九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県福岡市	240	セメント	21.2	当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。
長崎生コンクリート(株)	長崎県長崎市	200	セメント	25.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、駐車場を賃貸している。役員の派遣あり。
シンガポール洋灰廠(株) (SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.) 2	シンガポール	千S\$ 6,000	セメント	50.0 (50.0)	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
雙龍洋灰工業(株) 2	韓国ソウル市	百万KRW 401,515	セメント	32.3 (4.8)	役員の派遣あり。
香港日本水泥有限公司	中国香港	千HK\$ 15,000	セメント	25.0	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
冀東太平洋(北京)環 保工程技術有限公司 2	中国北京市	千CNY 30,000	セメント	50.0 (50.0)	役員の派遣あり。
その他 21社					

1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は子会社による保有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者による保有割合で外数であります。
4. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
5. 特定子会社であります。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年3月末時点で10,726百万円であります。
7. ティーシートレーディング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	121,208百万円
	(2) 経常利益	596百万円
	(3) 当期純利益	135百万円
	(4) 純資産額	1,925百万円
	(5) 総資産額	29,650百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	8,074 ( 564)
資源	869 ( 50)
環境事業	143 ( 1)
建材・建築土木	1,405 ( 29)
その他	1,833 ( 291)
全社(共通)	250 ( 9)
合計	12,574 ( 944)

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,697	42.0	20.3	7,527,397

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	1,259
資源	91
環境事業	81
建材・建築土木	7
その他	9
全社(共通)	250
合計	1,697

(注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び休職者等(592名)を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国をはじめとする海外経済の減速などを受けて輸出・生産面に弱さがみられ、先行きの不透明感があるものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策などにより、所得雇用情勢や企業業績が改善し、緩やかな回復基調が続きました。

米国経済は、失業率が低下傾向を続け、個人消費が堅調に推移するなど緩やかな回復が続きました。中国経済は、個人消費及び固定資産投資の伸びが鈍化するなど緩やかな減速が続きました。その他アジア地域経済は、輸出が鈍化しているものの、内需の拡大により景気に持ち直しの動きも見られました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は8,353億5千9百万円（対前年同期74億8千8百万円減）、営業利益は604億3千3百万円（同49億7千2百万円減）、経常利益は602億2千5百万円（同76億6千4百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は364億4百万円（同77億1千万円減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### セメント

当連結会計年度におけるセメントの国内需要は、民間住宅投資において消費税増税による反動減からの回復の兆しが見られたものの、官公需が資材費や労務費の単価高騰等により減少傾向にあることから、4,266万トンと前期に比べ6.3%減少しました。その内、輸入品は32万トンと前期に比べ36.2%減少しました。また、総輸出数量は1,058万トンと前期に比べ12.3%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,467万トンと前期に比べ8.0%減少しました。輸出数量は398万トンと前期に比べ34.2%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要低下や価格競争激化の影響を受けました。ベトナム及びフィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は5,747億2千4百万円（対前年同期40億4千2百万円増）、営業利益は346億3千1百万円（同56億1千9百万円減）となりました。

#### 資源

骨材事業は、東北地区を除いて需要が低迷したものの、物流効率化等の採算改善が寄与しました。鉱産品事業は、国内鉄鋼向け石灰石の出荷が減少しましたが、その他の品目の出荷が増加し、販売数量は前期を上回りました。建設発生土処理事業の受入数量は前期を下回りました。

以上の結果、売上高は935億3千3百万円（対前年同期24億2千4百万円減）、営業利益は81億1千3百万円（同14億4百万円増）となりました。

#### 環境事業

災害廃棄物処理は終了しましたが、全国の石炭火力発電所が高い稼働率を維持したことにより、石炭灰処理を中心に既存の環境事業が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は734億6千万円（対前年同期13億2千7百万円減）、営業利益は76億5千5百万円（同1億8千1百万円増）となりました。

#### 建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）等の建設材料は堅調に推移しましたが、地盤改良工事の着工遅れ等もあり、売上高は808億5千3百万円（対前年同期94億8千6百万円減）、営業利益は61億3千万円（同6億3千9百万円増）となりました。

#### その他

エンジニアリング事業は堅調に推移しましたが、セラミックス事業売却等により、売上高は852億2千2百万円（対前年同期34億5千7百万円増）、営業利益は40億1千4百万円（同16億2千万円減）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって756億2千7百万円増加し、また、投資活動によって710億9千9百万円減少し、財務活動によって40億2千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して5億7千3百万円減少し、当連結会計年度末には500億7千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は756億2千7百万円（対前年同期13億7千3百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が525億9千2百万円となったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は710億9千9百万円（対前年同期397億2千1百万円増）となりました。これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が67億4千7百万円、固定資産の売却による収入が60億6千1百万円となった一方で、事業譲受による支出が508億6千3百万円となったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は40億2千7百万円（対前年同期486億8千5百万円減）となりました。これは、長期借入れによる収入が1,058億6千6百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が600億5千5百万円、社債の償還による支出が203億9千5百万円、短期借入金の減少が97億9千8百万円となったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	218,378	5.2
資源	58,296	4.5
環境事業	48,483	2.3
建材・建築土木	48,539	17.4
その他	21,041	18.2
合計	394,739	0.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	517	7.5
資源	2,468	44.2
環境事業		
建材・建築土木	39,382	2.6
その他	9,807	34.6
合計	52,176	9.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	564,303	0.9
資源	71,293	2.3
環境事業	68,154	1.6
建材・建築土木	75,228	12.6
その他	56,379	2.4
合計	835,359	0.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、資源価格の低水準での推移や政策面での下支えなどを受け、企業の収益環境が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、中国など海外経済の減速が懸念されるほか、米国の金融政策や国際政治情勢の混迷の影響など不透明感が強まっており、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、震災復興工事や防災・減災対策、新幹線関連工事などの寄与が期待されるものの、当面は公共投資の減少や工期の長期化、建設現場の職人不足などが国内セメント需要の回復の重しになるものと想定されます。また、米国経済は、雇用や個人消費が堅調に推移し安定的な回復が続くものと見込まれますが、金利引き上げや世界経済の減速の可能性も懸念されることから、今後も動向を注視する必要があります。

このような情勢の中で、当社グループは、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」を設定し、持続的成長へ向けた中長期的な方向性を明確にした上で、その第1ステップとなる「17中期経営計画」を策定し、2015年度から2017年度までの3年間を実行期間として、その実現に向け取り組んでおります。本中期経営計画の2年目となる2016年度は、最終目標達成に向けて、以下の経営課題に対し精力的に取り組んでまいります。

#### (1) ありたい姿・目指す方向性

国内外の様々なニーズや課題に対し、社会基盤産業として製品やソリューションを提供していくことが、太平洋セメントグループとしての使命であると考えます。この使命を果たしていくために、長期を見据え環境の変化を予測・先取りし、今後ともステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え持続的に成長することが求められております。そこで、太平洋セメントグループ経営理念を念頭におき、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」として、「グループの総合力を發揮し、環太平洋において社会に安全・安心を提供する企業集団を目指す」ことを掲げ、その実現に向け様々な取り組みを実行してまいります。

#### (2) 17中期経営計画における経営方針

17中期経営計画は、2015年度から2017年度の3年間を対象期間とし、「ありたい姿・目指す方向性」の実現に向けた第1ステップと位置付け、資本効率を意識した成長投資による「収益力の創出・向上」、財務体質の改善による「柔軟かつ強靱な財務体質の構築」を図ると同時に、「株主還元の充実」を着実に実行してまいります。

##### 既存事業の強化と成長戦略の策定・実行

既存事業を再点検し、徹底的なコスト削減等による事業の強靱化により収益力を強化してまいります。また、長期を見据え環境変化を予測・先取りし、太平洋セメントグループの優位性を軸に新たな事業展開や海外展開を図ってまいります。

##### <セメント(国内)>

将来の国内セメント需要の減少に備えた収益基盤の強化を行うべく、様々な施策を実行し、圧倒的なリーディングカンパニーを目指してまいります。

##### <セメント(海外)>

環太平洋地域で一定の事業規模(セメント生産能力)を獲得していくと同時に、既存事業の収益基盤強化、海外物流ネットワークを活かしたトレーディング事業を推進し、同地域におけるプレゼンスの維持・向上を図ってまいります。

##### <資源>

石灰石資源等の当社保有資源を最大限活用し、既存事業の拡大及び将来の事業育成を図り、持続的成長を目指してまいります。

##### <環境事業>

既存事業の収益力最大化と、地球環境問題やエネルギー政策の環境変化を捉え新規ビジネスモデル構築を実行してまいります。

##### <建材・建築土木>

事業構造の補完・補強に繋がる投資も含めた成長と拡大戦略の早期発現により、収益の柱となる事業基盤を確立・強化してまいります。



<その他（個別企業群）>

太平洋セメントグループとしてのシナジーが期待できる新たなビジネスモデルを構築すると同時に、高付加価値型企業を育成してまいります。

経営基盤の強靱化 経営の根幹強化

「災害防止」「温室効果ガス排出抑制」「ダイバーシティ実現」についてはCSR目標2025として定量目標を定めて長期的に取り組んでまいります。更に、人材育成やグループ経営等の観点から個と組織の強化を行い、筋肉質で強靱な企業体質を実現してまいります。

国家的プロジェクトへの対応

東日本大震災復興への需要対応や、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要等の国家的プロジェクトへの対応については、太平洋セメントグループの総力を挙げて製品・ソリューションを提供してまいります。

研究開発の強化

収益の源泉となる既存事業分野において最大の利益を獲得するために技術面での支援を確実に進めるとともに、資源・環境・海外・建材を将来の新しい利益を創出させる成長事業分野と位置付けて研究開発を推進し、次世代の事業の柱の構築を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のような事項があります。

下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(1) 国内需要の減少

建設投資が減少し、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

(2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格が上昇した場合、上昇分の製品価格への転嫁の状況によって影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、影響を受ける可能性があります。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

(4) 金利水準の変動

市場金利が大幅に上昇した場合、影響を受ける可能性があります。

(5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、影響を受ける可能性があります。

(6) アジア諸国、アメリカ等の情勢の変化

当社グループは、アジア諸国、アメリカ等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化により影響を受ける可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

(8) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、重点分野に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおり、この過程で影響を受ける可能性があります。

(9) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社又は当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害、事故等の発生

大規模な自然災害や新型インフルエンザ等感染症の急速な感染が発生した場合、影響を受ける可能性があります。また、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合、影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 受託販売契約

東ソー株式会社及び株式会社デイ・シイの製造するセメントを当社が受託販売する契約を各社との間で締結しております。

### (2) 株式交換契約

当社及び持分法適用関連会社である株式会社デイ・シイ（以下「デイ・シイ」という。）は、平成28年5月12日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、デイ・シイを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)

1. 株式交換による完全子会社化」に記載のとおりであります。

### (3) 株式譲渡契約

当社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、当社及び連結子会社であるTCCホールディングスラプアンが保有する持分法適用関連会社である韓国の雙龍洋灰工業株式会社の全株式を、韓国のハンエンコ10号有限会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)

2. 持分法適用関連会社株式の譲渡」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

研究開発部門は、収益の源泉となる既存事業分野において最大の利益を獲得するために技術面での支援を確実に進めるとともに、将来の新しい利益を創出させる分野における研究開発を推進しております。資源・環境・海外・建材を成長事業分野と位置付け、「17中期経営計画」で基礎を築き、安定的な利益貢献を目指しています。

「17中期経営計画」では、既存事業分野で最大の利益を上げるための技術支援に注力することと並行して、安定した収益を築き、持続的発展を遂げるために、成長分野の研究開発によって、次世代事業の柱の構築に取り組んでおります。また、震災復興・原発対応をはじめ、インフラ老朽化などの喫緊の社会的課題に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど国家的プロジェクトへの対応に向けた研究開発にも精力的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、42億2千8百万円であり、セグメントの主な研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

### 1. セメント

研究開発部門はセメント事業本部及び生産・設備部門等と連携し、トップブランドとしての最高品質の維持、セメント・コンクリートの需要拡大に取り組むとともに、セメント製造に関わるコスト低減と環境対策との両立を図るための研究開発を推進しております。また、CO<sub>2</sub>排出量を低減する省エネ技術等の研究開発も行っております。さらに、海外事業本部等と連携し、海外市場ニーズに即した、混合セメント・コンクリートの材料設計と関連技術の開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、21億9千1百万円であります。

### 2. 資源

研究開発部門は資源事業部等と連携し、骨材資源や特殊骨材の価値極大化及び重金属不溶化材を中心とした汚染土壌対策技術の開発等を推進しております。また、当社が保有する石灰石及び珪石資源と、これまでに蓄積した非金属鉱物化学の知見を基に、高機能マテリアル事業の支援に係わる研究開発にも鋭意取り組んでおります。さらに、水熱、表面改質技術を活用した研究開発による新規事業構築を進めております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、6億7千4百万円であります。

### 3. 環境事業

研究開発部門は環境事業部等と連携し、セメント製造プロセスの特長を活用した各種廃棄物の再資源化技術、新規処理困難廃棄物やバイオマス系の代替燃料化技術、及び廃棄物等からの有用資源回収技術の開発を行い、着実に国内のセメント工場へ展開しております。また、各種排水の処理・浄化及びリン回収等のアクア事業関連の新規技術開発を進めているほか、放射性廃棄物の減容化に関する実証試験等に取り組んでおります。さらに、海外事業本部等と連携し、アジアにおける廃棄物の再資源化技術の開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、9億4百万円であります。

### 4. 建材・建築土木

研究開発部門はセメント事業本部及び建材事業部等と連携し、建設資材分野における新たな商材や技術の開発に取り組んでおります。また、コンクリート舗装を中心とした、セメント・コンクリート事業拡大に向けた材料及び周辺製品開発とインフラ保全に対応するコンクリートの診断、補修・補強材料及び工法等の技術開発に取り組んでおります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、4億5千7百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比74億円減少して8,353億円となりました。国内セメント需要が減少したこと等により前連結会計年度比0.9%の減少となりました。

売上総利益は、前連結会計年度比52億円減少して1,949億円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、同49億円減少して604億円となりました。国内セメント事業の損益悪化が主な要因であります。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、2億円の費用計上（対前連結会計年度比26億円の費用（純額）増）となりました。その他の営業外収益が減少したことが主な要因であります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比76億円減少して602億円となりました。売上高経常利益率は7.2%（前連結会計年度は8.1%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、76億円の損失計上（対前連結会計年度比71億円の損失（純額）増）となりました。減損損失が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比147億円減少して525億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、同77億円減少して364億円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は29.63円、自己資本利益率は11.7%となりました。

事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### 2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ265億円減少して1兆140億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ210億円減少して3,089億円、固定資産は同54億円減少して7,051億円となりました。

流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具が増加した一方で、土地、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ361億円減少して6,570億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ565億円減少して3,212億円、固定負債は同204億円増加して3,357億円となりました。

流動負債減少の主な要因は1年内償還予定の社債及び短期借入金が減少したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。

有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ46億円減少して3,944億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ95億円増加して3,570億円となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額、非支配株主持分及び為替換算調整勘定が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.3ポイント増加して31.4%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から12.79円増加して259.11円となりました。

キャッシュ・フローの概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業281億4千1百万円、資源事業78億7千8百万円、環境事業4億8千8百万円、建材・建築土木事業28億9千9百万円、その他事業38億9千6百万円、全社資産7億7千万円、総額440億7千6百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
生産設備								
上磯工場 (北海道北斗市)	セメント	セメント 製造設備	11,030	8,530	1,521 (19,493)	31	21,114	191 (13)
大船渡工場 (岩手県大船渡市)	セメント	セメント 製造設備	5,050	4,718	1,667 (12,723)	44	11,480	151 (8)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	セメント	セメント 製造設備	2,621	3,426	1,160 (1,709)	56	7,263	113 (2)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	セメント	セメント 製造設備	2,434	5,417	1,424 (387)	30	9,306	99 (-)
藤原工場 (三重県いなべ市)	セメント	セメント 製造設備	3,723	4,605	1,819 (6,965)	68	10,216	154 (-)
大分工場 (大分県津久見市)	セメント	セメント 製造設備	8,925	3,962	3,807 (4,316)	62	16,758	167 (4)
重安鉱業所 (山口県美祿市)	資源	石灰石採掘	403	153	4,146 (5,075)	0	4,703	- (-)
土佐山鉱業所 (高知県高知市)	資源	石灰石採掘	7,824	0	2,125 (1,845)	-	9,949	- (-)
サービスステーション設備								
北海道支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	788	487	1,204 (163)	0	2,481	
東北支店管轄 (15ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	696	468	390 (78)	3	1,558	
東京支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	2,796	562	1,321 (118)	0	4,680	
関東支店管轄 (12ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	393	269	298 (79)	0	961	
中部北陸支店管轄 (13ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	862	775	2,329 (156)	0	3,967	
関西四国支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	868	477	1,255 (120)	0	2,601	
中国支店管轄 (6ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	832	287	1,903 (106)	1	3,024	
九州支店管轄 (23ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	897	730	255 (77)	6	1,889	
研究設備								
中央研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備	2,678	347	3,491 (74)	26	6,543	115 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。
3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地340千平方メートルを含んでおります。
4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地2,009千平方メートルを含んでおります。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
- セメント供給設備の一部                      215百万円(当期リース料)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
明星セメント(株)	本社・糸魚川工場・ 鉱業所 (新潟県糸魚川市)	セメント	セメント 製造設備	6,001	3,518	2,231 (439)	431	12,182	133 (13)
敦賀セメント(株)	本社・敦賀工場 (福井県敦賀市)	セメント	セメント 製造設備	1,497	1,689	279 (227)	25	3,492	101 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千 エーカー)	その他	合計	
江南 - 小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	セメント	セメント 製造設備	3,973	9,247	- (-)	137	13,358	412 (2)
大連小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	セメント	セメント 製造設備	3,100	5,703	- (-)	92	8,897	291 (-)
秦皇島浅野 水泥有限公司	本社・工場 (中国河北省)	セメント	セメント 製造設備	2,525	7,908	- (-)	17	10,451	493 (-)
カルポルトラン ド(株)	モハベ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	1,270	3,872	1,260 (17)	-	6,403	134 (1)
	リリトー工場 (米国 アリゾナ州)	セメント	セメント 製造設備	730	4,634	469 (2)	-	5,833	134 (-)
	オログランデ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	104	34,318	2,566 (10)	-	36,989	136 (-)
ギソンセメント コーポレーショ ン	ギソン工場 (ベトナム タインホア省)	セメント	セメント 製造設備	14,263	12,606	- (-)	50	26,920	488 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月14日 (注)1	250,000	1,200,300	14,500	83,999	14,500	31,874
平成23年9月28日 (注)2	37,500	1,237,800	2,175	86,174	2,175	34,049

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 121円

引受価額 116円

資本組入額 58円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 116円

資本組入額 58円

割当先 みずほ証券株式会社



## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	97	68	964	508	42	54,232	55,913	-
所有株式数(単元)	31	424,966	38,967	68,693	486,324	180	212,308	1,231,469	6,331,586
所有株式数の割合(%)	0.00	34.51	3.16	5.58	39.49	0.01	17.25	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,920,052株は「個人その他」に1,920単元及び「単元未満株式の状況」に52株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元及び678株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	89,901	7.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	70,273	5.67
HSBC-FUND SERVICES BANK NEGARA MALAYSIA-EQUITY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	35,829	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	23,756	1.91
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	23,543	1.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	20,960	1.69
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	20,857	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	16,990	1.37
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	15,482	1.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	15,273	1.23
計	-	332,866	26.89

(注) 1. 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他7社より連名にて、平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	21,162	1.71
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシ ティ スクウェア ドライ ブ 1	1,323	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L- 1855 J.F.ケネディ 通り 35A	6,135	0.50
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スロゲ モートン・アベニュー 12	2,804	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリ ン インターナショナル・ ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガ ン・ハウス	5,507	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サン フランシスコ市 ハワード ・ストリート 400	18,925	1.53
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サン フランシスコ市 ハワード ・ストリート 400	17,328	1.40
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スロゲ モートン・アベニュー 12	2,373	0.19
計	-	75,559	6.10

2. 平成28年2月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成28年1月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	54,039	4.37
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	2,981	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	12,101	0.98
計	-	69,121	5.58

3. 平成27年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行他2社が平成27年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除いた各社保有については当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	23,756	1.92
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	5,307	0.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	34,259	2.77
計	-	63,322	5.12

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,920,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,534,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,219,015,000	1,219,015	-
単元未満株式	普通株式 6,331,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,219,015	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,920,000	-	1,920,000	0.15
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,000,000	400,000	3,400,000	0.27
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	844,000	-	844,000	0.06
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シー	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	35,000	-	35,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
岩崎礦業(株)	大分県津久見市下青江2534	180,000	-	180,000	0.01
計	-	12,054,000	400,000	12,454,000	1.00

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が3,544株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれておりません。

## 2. 他人名義で所有している理由等

有価証券処分信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	116,598	43,457
当期間における取得自己株式	11,005	3,128

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,918	668	840	193
保有自己株式数	1,920,052	-	1,930,217	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であると考えており、加えて自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当金につきましては、1株当たり6円（うち中間配当金3円）としております。

今後、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	3,707	3.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	3,707	3.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	185	258	436	451	428
最低(円)	123	145	199	340	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	402	415	388	362	360	292
最低(円)	346	380	349	312	219	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福田 修二	昭和26年12月20日生	昭和49年4月 小野田セメント(株)入社 平成11年6月 当社経理部長 平成16年4月 経理部長兼経理業務センター長 平成18年4月 北陸支店長 平成20年4月 執行役員・人事部長兼人事業務センター長 平成20年10月 執行役員・人事部長 平成22年8月 取締役常務執行役員・人事部長 平成22年10月 取締役常務執行役員 平成24年4月 代表取締役社長(現任)	(注4)	28
代表取締役 専務執行役員		北林 勇一	昭和30年6月2日生	昭和53年4月 日本セメント(株)入社 平成21年5月 当社上磯工場長 平成23年4月 執行役員・生産部長 平成25年4月 常務執行役員 平成25年6月 取締役常務執行役員 平成28年4月 代表取締役専務執行役員(現任)	(注4)	32
取締役 専務執行役員	海外事業 本部長	菊池 謙	昭和29年7月7日生	昭和53年4月 小野田セメント(株)入社 平成21年5月 当社グループ事業管理部長 平成23年4月 執行役員・経営企画部長 平成25年4月 常務執行役員・海外事業本部長 平成25年6月 取締役常務執行役員・海外事業本部長 平成28年4月 取締役専務執行役員・海外事業本部長 (現任)	(注4)	25
取締役 常務執行役員		松島 茂	昭和31年5月6日生	昭和54年4月 日本セメント(株)入社 平成21年5月 当社北海道支店長 平成23年4月 執行役員・北海道支店長 平成24年4月 執行役員・セメント事業本部副本部長 兼セメント事業本部管理部長 平成25年4月 常務執行役員 平成25年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	26
取締役 常務執行役員	セメント 事業本部長	不死原 正文	昭和29年5月18日生	昭和53年4月 小野田セメント(株)入社 平成19年4月 当社環境事業カンパニー 事業推進部長 平成21年5月 環境事業カンパニー営業部長 平成22年10月 環境事業部長 平成24年4月 執行役員・環境事業部長 平成27年4月 常務執行役員 平成27年6月 取締役常務執行役員 平成28年4月 取締役常務執行役員・セメント事業本 部長(現任)	(注4)	18
取締役 常務執行役員		西村 俊英	昭和30年1月13日生	昭和54年4月 小野田セメント(株)入社 平成18年4月 当社建材カンパニー管理部長 平成21年5月 経理部長 平成24年4月 執行役員・関連事業部長 平成27年4月 常務執行役員 平成27年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		舟久保 陽一	昭和31年5月30日生	昭和54年4月 小野田セメント(株)入社 平成16年4月 当社秘書部長 平成20年6月 雙龍洋灰工業(株)常務 平成22年10月 当社人事部長 平成24年4月 執行役員・人事部長 平成28年4月 常務執行役員 平成28年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	18
取締役 常務執行役員		三浦 啓一	昭和31年11月13日生	昭和55年4月 小野田セメント(株)入社 平成24年4月 当社中央研究所長 平成25年4月 執行役員・中央研究所長 平成28年4月 常務執行役員 平成28年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	14
取締役 常務執行役員		苅野 雅博	昭和32年3月23日生	昭和55年4月 日本セメント(株)入社 平成16年4月 当社法務部長 平成25年4月 執行役員・法務部長 平成28年4月 常務執行役員 平成28年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	10
取締役 常務執行役員		安藤 國弘	昭和32年5月4日生	昭和55年4月 小野田セメント(株)入社 平成23年4月 当社大船渡工場長 平成25年4月 執行役員・大分工場長 平成27年4月 執行役員・資源事業部長 平成28年4月 常務執行役員 平成28年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	28
取締役 常務執行役員	海外事業本 部副本部長	江上 一郎	昭和32年4月13日生	昭和55年4月 日本セメント(株)入社 平成20年6月 当社秘書部長 平成21年5月 秘書室長 平成22年10月 雙龍洋灰工業(株)常務 平成26年4月 当社執行役員・雙龍洋灰工業(株)専務 (現任) 平成28年4月 常務執行役員・海外事業本部副本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員・海外事業本部副 本部長(現任)	(注4)	27
取締役		小泉 淑子	昭和18年9月25日生	昭和47年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和55年1月 榑田江尻法律事務所(現西村あさひ法 律事務所)パートナー 平成20年1月 西村あさひ法律事務所カウンセ ル 平成21年4月 シティユーワ法律事務所パートナ ー (現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)、DOWAホル ディングス(株)社外取締役(現任) 平成28年6月 住友ベークライト(株)社外監査役(現 任)	(注4)	9
取締役		有馬 雄造	昭和22年5月16日生	昭和46年4月 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 平成12年6月 東ソー(株)取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社常務取締役、大洋塩ビ(株)代表取締 役社長 平成22年6月 大洋塩ビ(株)代表取締役社長 平成27年6月 同社相談役 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注4)	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石井 恒二	昭和25年 8月12日生	昭和48年 4月 小野田セメント(株)入社 平成19年 4月 当社資源カンパニー鉱業部長 平成20年 4月 参与・資源カンパニー鉱業部長 平成22年 6月 執行役員・資源カンパニー鉱業部長 平成22年10月 執行役員・鉱業部長 平成23年 4月 執行役員・資源事業部長 平成24年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員 平成26年 4月 取締役専務執行役員 平成27年 4月 取締役 平成27年 6月 常勤監査役(現任)	(注5)	37
常勤監査役		笠村 英彦	昭和28年 1月 4日生	昭和51年 4月 日本セメント(株)入社 平成20年 4月 当社経営企画部長 平成22年 6月 執行役員・経営企画部長 平成23年 4月 執行役員・総務部長 平成24年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員 平成28年 4月 取締役 平成28年 6月 常勤監査役(現任)	(注6)	40
監査役		野中 隆史	昭和27年 2月17日生	昭和50年 4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成15年 3月 (株)みずほ銀行執行役員個人商品開発部長 平成16年 4月 同行常務執行役員 平成18年 3月 同行常務取締役 平成19年 4月 同行代表取締役副頭取 平成20年 4月 みずほ信託銀行(株)顧問 平成20年 6月 同社代表取締役社長 平成25年 4月 同社取締役会長 平成27年 4月 同社常任顧問(現任) 平成27年 6月 当社監査役(現任)、高千穂交易(株)社外取締役(現任)	(注5)	5
監査役		成影 善生	昭和27年 8月29日生	昭和51年 4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成16年 4月 (株)三井住友銀行執行役員法人審査第一部長 平成18年 4月 同行執行役員 平成19年 5月 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャー(株)専務取締役 平成20年10月 大和SMB Cキャピタル(株)専務取締役 平成22年 6月 SMB C融資事務サービス(株)代表取締役社長 平成27年 6月 当社監査役(現任)	(注5)	1
計						335

- (注) 1. 取締役小泉淑子及び有馬雄造は、社外取締役であります。  
 2. 監査役野中隆史及び成影善生は、社外監査役であります。  
 3. 当社は経営機構改革の一環として、平成16年4月1日より執行役員制度を導入しております。  
 4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
 5. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
 6. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成32年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
 7. 取締役小泉淑子及び有馬雄造、監査役野中隆史及び成影善生につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。  
 8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
三谷 和歌子 (戸籍上の氏名は赤松和歌子)	昭和49年 1月 4日生	平成12年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成13年 7月 田辺総合法律事務所入所 平成24年 4月 同事務所パートナー(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことをグループ経営理念とし、このグループ経営理念に基づき、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離を図り、「太平洋セメント株式会社 コーポレートガバナンス基本方針」の定めるところにより、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

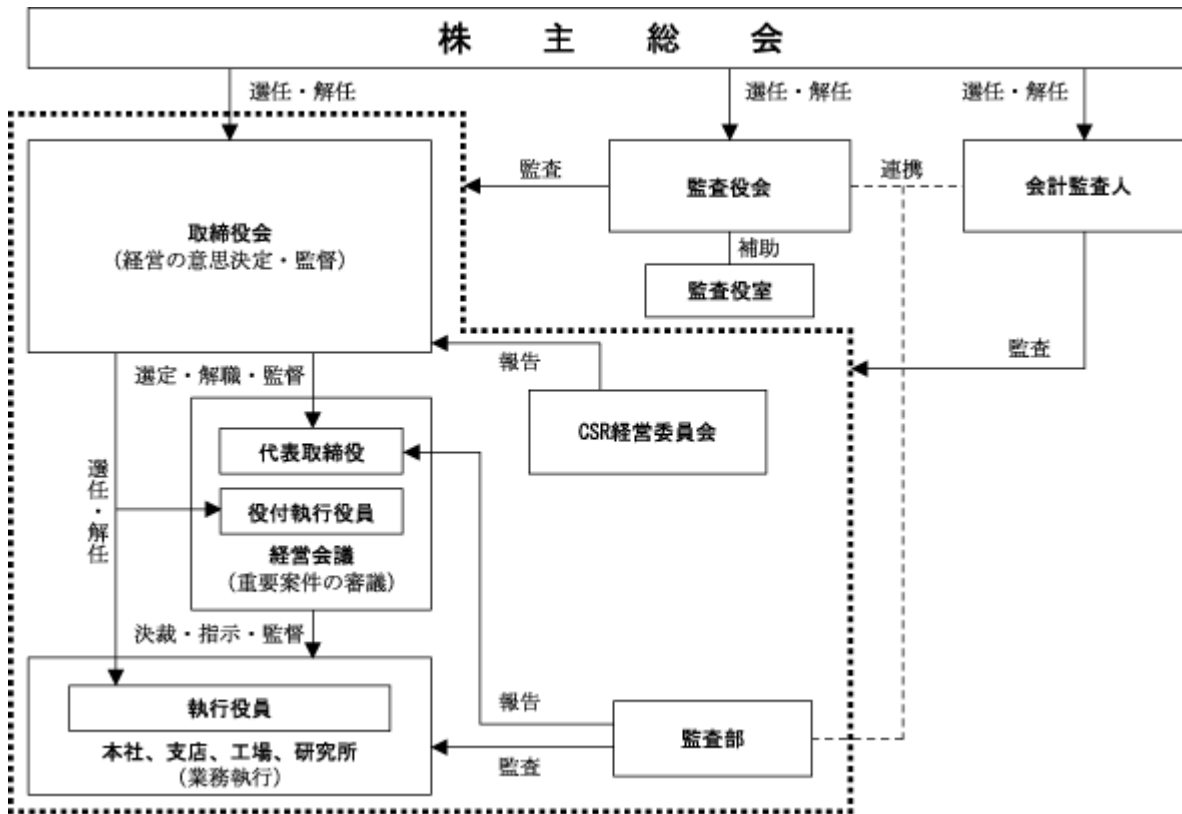
#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

- イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。
- ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。
- ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。
- ニ 取締役は代表取締役2名及び社外取締役2名を含めて13名、執行役員は取締役兼務者10名を含めて23名であります。
- ホ 監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下3名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。
- ヘ 総務部CSR推進グループ、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。
- ト CSR経営委員会を設置し、事業活動の在り方をCSR(企業の社会的責任)の観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。
- チ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。
- リ 内部監査及び内部統制の機能を有する監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。
- ヌ 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。
- ル 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構(株主総会、取締役会、監査役及び監査役会)が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本に、子会社に対して適切に管理し、支援しております。
- ヲ 「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を定期的に取締役会にて報告しております。

以上のことから、経営監視機能の中立性、客観性を確保する体制は十分整っていると考えております。

## 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



## 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、その専任部署として9名からなる監査部を設置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、社長宛に監査結果の報告を行い、内部監査の実効性をより高めております。

監査役監査については、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。さらに、監査の充実を図るため、支店、工場及び子会社等に赴き、当社及び当社グループの業務執行状況について調査しております。また、定期的に監査役連絡会を開催して各監査役間に意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部、監査役及び会計監査人は、必要の都度内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役笠村英彦氏は当社内の経理部門で実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役野中隆史、成影善生の両氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 会計監査の状況

会計監査については、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

## ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 徳田省三、武久善栄、関根義明

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

## ・会計監査に関わる補助者の構成

公認会計士14名、その他21名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役13名のうち、社外取締役を2名、また、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しており、社外取締役2名及び社外監査役2名とも当社に対する人的、資本的又は取引関係等の特別の利害関係はありません。4名とも当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、「社外役員の独立性判断基準」の具体的内容は以下のとおりであります。

#### 社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員が以下の各項目のいずれにも該当しない場合、当社に対する十分な独立性を有するものと判断する。

1. 当社及び当社の子会社の業務執行者（ 1 ）である者、又は過去において業務執行者であった者
2. 現在又は最近において、次の（ 1 ）から（ 7 ）のいずれかに該当する者
  - （ 1 ）当社の大株主（ 2 ）、又はその業務執行者
  - （ 2 ）当社を主要な取引先とする者（ 3 ）、又はその業務執行者
  - （ 3 ）当社の主要な取引先である者（ 4 ）、又はその業務執行者
  - （ 4 ）当社の会計監査人である監査法人に所属する者
  - （ 5 ）当社から多額の寄附又は助成（ 5 ）を受けている者、又はその業務執行者
  - （ 6 ）弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタント等の個人であって、当社から役員報酬以外に多額の金銭（ 6 ）その他の財産を得ている者
  - （ 7 ）法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等であって、当社を主要な取引先とする法人等（ 7 ）の業務執行者
3. 上記1及び2の近親者（ 8 ）である者
  - （ 1 ）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、又は執行役員その他の上級管理職にある使用人をいう。
  - （ 2 ）大株主とは、議決権所有割合10%以上の株主をいう。
  - （ 3 ）当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度における当社との取引額がその者の年間連結総売上高の2%を超える取引先をいう。
  - （ 4 ）当社の主要な取引先である者とは、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結総売上高の2%を超える取引先、又は直近事業年度末における当社の連結総資産の2%を超える額を当社に融資している金融機関をいう。
  - （ 5 ）多額の寄附又は助成とは、受領者が個人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超える寄附又は助成をいい、受領者が法人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円又は当該法人の年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄附又は助成をいう。
  - （ 6 ）多額の金銭とは、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超えるものをいう。
  - （ 7 ）当社を主要な取引先とする法人等とは、過去3事業年度平均で当社との取引額がその法人等の年間連結総売上高の2%を超える法人等をいう。
  - （ 8 ）近親者とは、配偶者又は二親等内の親族をいう。

以上

各社外取締役は取締役会及びCSR経営委員会に出席し、公正不偏の立場より、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性について助言を行うなど、経営全般に対する監視・監督を行うこととしております。

各社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行うほか、全監査役で構成する監査役連絡会（原則週1回開催）に出席し、情報の共有化を図っております。

さらに、全ての重要な決裁書類の閲覧、支店・工場及び子会社への往査、代表取締役との面談等を行い、社外の視点から経営に関する監視機能を働かせております。

社外取締役小泉淑子氏は、シティユーワ法律事務所のパートナーを務めており、同事務所に所属する同氏以外の弁護士より必要に応じて法律上のアドバイスを受けることがありますが、同事務所と当社との間で顧問契約は締結しておりません。なお、小泉淑子氏は当社株式を9,000株保有しております。

社外取締役有馬雄造氏は、当社の取引先の一つである東ソー株式会社の常務取締役を退任後、相当期間を経て、当社の社外取締役に就任しております。当社は、同社の製造するセメントを受託販売しております。また、同社の社外取締役に当社出身者である小川賢治氏が就任しております。

社外監査役野中隆史氏は、当社の主要な借入先の一つである株式会社みずほ銀行の代表取締役副頭取を退任後、当社の借入先の一つであるみずほ信託銀行株式会社の取締役会長を経て、当社の社外監査役に就任しております。なお、野中隆史氏は当社株式を5,000株保有しております。

社外監査役成影善生氏は、当社の主要な借入先の一つである株式会社三井住友銀行の執行役員を退任後、相当期間を経て、当社の社外監査役に就任しております。なお、成影善生氏は当社株式を1,000株保有しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「CSR経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。

(4) 役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	746	746	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	51	51	-	-	-	3
社外役員	50	50	-	-	-	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております(取締役は月額100百万円以内、監査役は月額13百万円以内)。各々の報酬額については、取締役は取締役会の決議に、監査役は監査役の協議により決定しております。取締役(社外取締役を除く)の報酬体系は、固定報酬と変動報酬で構成されており、社外取締役及び監査役の報酬体系は固定報酬のみで構成されております。取締役(社外取締役を除く)の変動報酬の額は、当該事業年度の連結当期純利益に1%を乗じた額(上限400百万円)に役職別係数を乗じて得た額とし、これを当該事業年度終了後の7月から支給いたしますが、経営状況等により、この額を減額することができることとし、また当該事業年度の年間配当金が1株につき3円に満たない場合は、原則として変動報酬を支給いたしません。

なお、当社は平成19年6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 255銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 20,262百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	10,685,935	2,239	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ジャパンパイル(株)	2,507,000	1,700	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
旭コンクリート工業(株)	1,802,800	1,155	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	1,087	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ゼニス羽田ホールディングス(株)	2,646,220	906	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ヒューム(株)	1,020,363	871	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
イーレックス(株)	730,000	832	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	804	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井不動産(株)	232,650	802	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)クワザワ	1,450,405	723	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	710	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
電源開発(株)	174,000	684	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)トーヨーアサノ	1,713,110	450	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ヨシコン(株)	320,000	301	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
常磐興産(株)	1,601,545	253	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)りそなホールディングス	360,000	227	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
大成建設(株)	325,790	225	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
近畿日本鉄道(株)	431,097	201	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	380,523	191	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
清水建設(株)	186,689	154	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,692,600	10,912	議決権行使の指図権
東ソー(株)	5,621,319	3,406	議決権行使の指図権
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	2,548	議決権行使の指図権
(株)百十四銀行	5,952,000	2,362	議決権行使の指図権
日本ヒューム(株)	2,400,000	2,025	議決権行使の指図権
(株)ピーエス三菱	4,491,300	1,863	議決権行使の指図権
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	1,744	議決権行使の指図権
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	446,000	1,503	議決権行使の指図権
阪急阪神ホールディングス(株)	1,380,520	1,025	議決権行使の指図権
(株)肥後銀行	1,198,000	882	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。



(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	10,685,935	2,824	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
旭コンクリート工業(株)	1,802,800	1,098	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
イーレックス(株)	730,000	1,025	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
アジアパイルホールディングス(株)	2,507,000	1,010	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	647	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井不動産(株)	232,650	645	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)クワザワ	1,450,405	645	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	642	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
電源開発(株)	174,000	613	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ヒューム(株)	1,020,363	575	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ゼニス羽田ホールディングス(株)	2,646,220	523	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	407	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ヨシコン(株)	320,000	351	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
常磐興産(株)	1,601,545	245	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
大成建設(株)	325,790	238	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)トーヨーアサノ	1,713,110	224	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
近鉄グループホールディングス(株)	431,097	202	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
清水建設(株)	186,689	175	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
サッポロホールディングス(株)	294,469	161	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)りそなホールディングス	360,000	148	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,692,600	8,689	議決権行使の指図権
東ソー(株)	5,621,319	2,658	議決権行使の指図権
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	1,885	議決権行使の指図権
(株)百十四銀行	5,952,000	1,880	議決権行使の指図権
(株)ピーエス三菱	4,491,300	1,805	議決権行使の指図権
日本ヒューム(株)	2,400,000	1,399	議決権行使の指図権
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	446,000	1,398	議決権行使の指図権
阪急阪神ホールディングス(株)	1,380,520	991	議決権行使の指図権
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	963	議決権行使の指図権
(株)九州フィナンシャルグループ	1,198,000	777	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	98	14	99	66
連結子会社	21	4	70	6
計	119	18	170	73

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務及び生産性向上設備投資促進税制に係る手続業務であります。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務及び生産性向上設備投資促進税制に係る手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	53,859	53,539
受取手形及び売掛金	178,350	161,392
商品及び製品	28,587	31,187
仕掛品	2,183	1,485
原材料及び貯蔵品	43,252	42,624
繰延税金資産	10,705	6,886
短期貸付金	5,552	3,018
その他	9,821	9,721
貸倒引当金	2,329	938
流動資産合計	注3 329,981	注3 308,918
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	478,522	448,950
減価償却累計額	334,230	316,242
建物及び構築物(純額)	144,291	132,708
機械装置及び運搬具	842,647	841,895
減価償却累計額	721,842	694,744
機械装置及び運搬具(純額)	120,804	147,151
土地	注4 164,647	140,726
建設仮勘定	13,819	20,950
その他	108,537	108,807
減価償却累計額	61,535	62,732
その他(純額)	47,001	46,074
有形固定資産合計	注3 490,565	注3 487,611
<b>無形固定資産</b>		
のれん	9,297	6,432
その他	32,538	37,487
無形固定資産合計	注3 41,836	注3 43,919
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	注1 113,747	注1 115,443
長期貸付金	1,249	1,127
退職給付に係る資産	20,338	8,968
繰延税金資産	16,848	23,258
その他	31,997	31,483
貸倒引当金	5,961	6,655
投資その他の資産合計	注3 178,219	注3 173,626
固定資産合計	710,621	705,156
資産合計	1,040,602	1,014,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	85,036	73,893
短期借入金	178,816	160,421
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内償還予定の社債	20,380	450
未払法人税等	10,730	8,351
繰延税金負債	0	5
賞与引当金	5,642	5,723
その他の引当金	1,060	751
その他	71,149	71,631
流動負債合計	注3 377,817	注3 321,229
<b>固定負債</b>		
社債	46,710	46,155
長期借入金	148,232	187,471
繰延税金負債	4,314	3,527
再評価に係る繰延税金負債	注4 4,770	-
退職給付に係る負債	26,889	22,814
役員退職慰労引当金	514	433
関係会社事業損失引当金	138	-
特別修繕引当金	312	245
資産撤去引当金	41	-
その他の引当金	655	747
リース債務	22,616	15,662
資産除去債務	7,673	7,990
その他	52,426	50,725
固定負債合計	注3 315,295	注3 335,772
負債合計	693,112	657,002
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,757	50,925
利益剰余金	158,939	188,731
自己株式	934	979
株主資本合計	294,937	324,851
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,908	4,755
繰延ヘッジ損益	2	16
土地再評価差額金	注4 4,295	注4 4,665
為替換算調整勘定	649	4,174
退職給付に係る調整累計額	4,148	11,829
その他の包括利益累計額合計	7,707	6,566
非支配株主持分	注4 44,845	38,787
純資産合計	347,490	357,073
負債純資産合計	1,040,602	1,014,075

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	842,848	835,359
売上原価	注1,注5 642,645	注1,注5 640,375
売上総利益	200,203	194,983
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,771	2,967
その他	注2 132,025	注2 131,582
販売費及び一般管理費合計	注5 134,796	注5 134,550
営業利益	65,406	60,433
営業外収益		
受取利息	554	604
受取配当金	767	959
不動産賃貸料	361	384
持分法による投資利益	5,293	5,292
その他	6,860	4,216
営業外収益合計	13,837	11,456
営業外費用		
支払利息	6,847	6,492
その他	4,506	5,172
営業外費用合計	11,354	11,664
経常利益	67,890	60,225
特別利益		
固定資産処分益	注3 2,488	注3 1,666
投資有価証券売却益	107	1,325
段階取得に係る差益	916	-
債務免除益	4,569	-
その他	801	290
特別利益合計	8,884	3,282
特別損失		
固定資産処分損	注4 3,286	注4 3,205
投資有価証券売却損	101	81
投資有価証券評価損	1,231	374
減損損失	注6 1,069	注6 5,757
事業構造改革費用	1,180	-
その他	2,518	1,497
特別損失合計	9,387	10,915
税金等調整前当期純利益	67,387	52,592
法人税、住民税及び事業税	18,170	14,334
法人税等調整額	1,884	678
法人税等合計	16,285	15,012
当期純利益	51,101	37,579
非支配株主に帰属する当期純利益	6,986	1,175
親会社株主に帰属する当期純利益	44,114	36,404

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	51,101	37,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,854	1,864
繰延ヘッジ損益	14	5
土地再評価差額金	494	237
為替換算調整勘定	16,002	2,869
退職給付に係る調整額	5,226	7,728
持分法適用会社に対する持分相当額	5,072	3,378
その他の包括利益合計	注1 28,635	注1 15,608
包括利益	79,736	21,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,922	21,758
非支配株主に係る包括利益	10,813	212



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,690	121,212	936	257,141
会計方針の変更による累積的影響額			87		87
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	50,690	121,124	936	257,053
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			6,142		6,142
親会社株主に帰属する当期純利益			44,114		44,114
土地再評価差額金の取崩			33		33
自己株式の取得				63	63
自己株式の処分		66		65	132
連結範囲の変動			190		190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		66	37,815	2	37,884
当期末残高	86,174	50,757	158,939	934	294,937

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,084	50	4,252	16,799	9,472	16,884	33,055	273,312
会計方針の変更による累積的影響額							9	97
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,084	50	4,252	16,799	9,472	16,884	33,046	273,214
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
剰余金の配当								6,142
親会社株主に帰属する当期純利益								44,114
土地再評価差額金の取崩								33
自己株式の取得								63
自己株式の処分								132
連結範囲の変動								190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,824	48	43	17,449	5,323	24,592	11,799	36,391
当期変動額合計	1,824	48	43	17,449	5,323	24,592	11,799	74,275
当期末残高	6,908	2	4,295	649	4,148	7,707	44,845	347,490

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,757	158,939	934	294,937
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	50,757	158,939	934	294,937
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		167			167
剰余金の配当			7,370		7,370
親会社株主に帰属する当期純利益			36,404		36,404
土地再評価差額金の取崩			14		14
自己株式の取得				46	46
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			743		743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		167	29,791	45	29,914
当期末残高	86,174	50,925	188,731	979	324,851

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,908	2	4,295	649	4,148	7,707	44,845	347,490
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,908	2	4,295	649	4,148	7,707	44,845	347,490
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								167
剰余金の配当								7,370
親会社株主に帰属する当期純利益								36,404
土地再評価差額金の取崩								14
自己株式の取得								46
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,153	14	369	4,823	7,680	14,274	6,057	20,331
当期変動額合計	2,153	14	369	4,823	7,680	14,274	6,057	9,582
当期末残高	4,755	16	4,665	4,174	11,829	6,566	38,787	357,073

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	67,387	52,592
減価償却費	42,401	43,957
のれん償却額	2,771	2,967
持分法による投資損益(は益)	5,293	5,292
投資有価証券評価損益(は益)	1,231	374
退職給付に係る資産負債の増減額	485	1,027
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	32
賞与引当金の増減額(は減少)	79	509
貸倒引当金の増減額(は減少)	435	689
資産撤去引当金の増減額(は減少)	533	41
その他の引当金の増減額(は減少)	1,498	158
受取利息及び受取配当金	1,322	1,563
支払利息	6,847	6,492
投資有価証券売却損益(は益)	5	1,243
固定資産処分損益(は益)	797	1,539
減損損失	1,069	5,757
売上債権の増減額(は増加)	2,429	7,259
たな卸資産の増減額(は増加)	1,069	3,694
仕入債務の増減額(は減少)	872	6,525
事業構造改革費用	1,180	-
債務免除益	4,569	-
その他	4,064	4,268
小計	107,879	96,910
利息及び配当金の受取額	1,705	1,971
利息の支払額	6,920	6,599
法人税等の支払額	25,664	16,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,000	75,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	848	350
固定資産の取得による支出	38,323	35,922
固定資産の売却による収入	5,017	6,061
その他償却資産の取得による支出	79	128
その他償却資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	1,444	342
投資有価証券の売却及び償還による収入	370	995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	516	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	注2 6,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	注2 1,040
貸付けによる支出	1,562	693
貸付金の回収による収入	3,631	3,510
事業譲受による支出	-	注3 50,863
その他	680	927
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,377	71,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	31,899	9,798
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	5,000	5,000
長期借入れによる収入	44,752	105,866
長期借入金の返済による支出	78,335	60,055
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	610	20,395
自己株式の売却による収入	67	0
自己株式の取得による支出	50	43
配当金の支払額	6,142	7,370
非支配株主への配当金の支払額	583	1,015
その他	4,911	6,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,713</b>	<b>4,027</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,712	510
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,377	10
現金及び現金同等物の期首残高	55,604	50,645
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342	596
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	138
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	105
現金及び現金同等物の期末残高	注1 50,645	注1 50,072

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 121社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

高知太平洋鉱業(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。奥多摩工業(株)他1社は株式売却により、連結子会社から持分法適用の関連会社となっております。(株)三荒他3社は清算終了により、(株)日本セラテックは株式売却により、セラテック(株)は(株)日本セラテックの株式売却により、奥多摩建設工業(株)他1社は奥多摩工業(株)の株式売却により、津久見鉱業(株)は大分太平洋鉱業(株)との合併による消滅のため、連結の範囲から除外しました。以上により、連結子会社は121社となりました。

(ロ)非連結子会社の数 77社

主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 9社

主要な会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。

(ロ)持分法適用の関連会社数 40社

主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、(株)デイ・シイ、奥多摩工業(株)、(株)エアーアンドエーマテリアル、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、秩父鉄道(株)、東海運(株)であります。

なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

ソリッドアースデベロップメントコーポレーションは議決権比率の低下により、持分法適用の子会社から持分法適用の関連会社となっております。奥多摩工業(株)他1社は連結子会社から持分法適用の関連会社となっております。コンクリートテクノロジー(株)は清算終了のため、持分法適用の範囲から除外しました。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所他67社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他61社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

(ニ)その他

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田物流発展有限公司、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)他13社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、太平洋マテリアル(株)他17社は決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この変更に伴い、当連結会計年度においては、太平洋マテリアル(株)他12社は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月、河合産業(株)は平成27年2月1日から平成28年3月31日までの14ヶ月、ティーシートレーディング(株)他3社は平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月を連結し、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

当社及び一部の連結子会社は、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、未成工事支出金については個別法

なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

##### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(除く建物附属設備)は、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

###### 定額法

但し、鉱業権については、主に生産高比例法を採用しております。また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (ハ)重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

###### 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

###### 特別修繕引当金

連結子会社の一部は事業用設備の特別修繕に要する支出に備えて、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社においては、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金、社債、原燃料等

ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、在外連結子会社については該当はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。



## (連結貸借対照表関係)

注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	86,249百万円	91,347百万円

## 2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

## 1. 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
福山瑞穂運輸株式会社	503百万円	ソリッドアースデベロップメントコーポレーション 640百万円
ソリッドアースデベロップメントコーポレーション	467	山鹿砕石株式会社 400
土佐発電株式会社	411	
その他	1,256	その他 1,157
合計	2,639	合計 2,197

## 2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
太平洋セメント販売株式会社	129百万円	太平洋セメント販売株式会社 117百万円
その他	897	その他 812
合計	1,027	合計 930

注3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

## 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	1,657( - )百万円	1,439( - )百万円
受取手形及び売掛金	240( - )	- ( - )
建物及び構築物	15,398(12,976)	6,968( 5,597)
機械装置及び運搬具	11,817( 8,395)	5,481( 5,480)
土地	41,567(25,791)	21,778(11,710)
その他有形固定資産	18( 18)	0( 0)
その他無形固定資産	832( 822)	822( 812)
投資有価証券	108( - )	91( - )
投資その他の資産	2,319( - )	2,228( - )
合計	73,961(48,004)	38,810(23,602)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
契約保証額	15( - )百万円	- ( - )百万円
支払手形及び買掛金	5,641( - )	3,648( - )
手形割引	867( - )	819( - )
短期借入金	17,760( 7,768)	9,120( 3,831)
その他流動負債	3( - )	3( - )
社債	195( 150)	- ( - )
長期借入金	16,340(11,112)	6,003( 3,397)
その他固定負債	30( - )	26( - )
合計	40,853(19,031)	19,622( 7,229)

上記のうち( )内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

注4. 土地再評価差額金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「非支配株主持分」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額	6,995百万円
---	----------

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、秩父鉄道(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	9,827百万円	5,815百万円
受取手形裏書譲渡高	2,960	2,061

## (連結損益計算書関係)

注1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	113百万円	153百万円

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売運賃諸掛	56,561百万円	60,274百万円
貸倒引当金繰入額	113	305
労務費	34,395	34,962
賞与引当金繰入額	1,833	1,924
退職給付費用	2,793	2,580
役員退職慰労引当金繰入額	64	78

注3. 主として土地の処分益であります。

注4. 主として機械装置の処分損であります。

注5. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,422百万円	4,228百万円

注6. 当社の資産のグルーピングはセグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産、将来の使用が見込まれない遊休資産、排出権について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,069百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	埼玉県深谷市 他	建物及び構築物、土地	272
遊休資産	山口県美祿市 他	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地等	749
排出権	-	投資その他の投資 その他	47

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	建物及び構築物13、土地258、計272
遊休資産	建物及び構築物548、機械装置及び運搬具21、土地146、その他33、 計749
排出権	投資その他の投資 その他47、計47

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

排出権についてはI C E先物取引所価格により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下したセメント事業用資産、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,757百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント事業用資産	中国河北省 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	4,244
賃貸用資産	千葉県山武郡 他	土地	758
遊休資産	大分県佐伯市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	755

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
セメント事業用資産	建物及び構築物903、機械装置及び運搬具2,240、その他1,099、計4,244
賃貸用資産	土地758、計758
遊休資産	建物及び構築物141、機械装置及び運搬具65、土地543、その他4、計755

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

注1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,248	3,100
組替調整額	27	70
税効果調整前	2,220	3,170
税効果額	366	1,306
その他有価証券評価差額金	1,854	1,864
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	22	52
資産の取得原価調整額	-	46
税効果調整前	22	6
税効果額	8	1
繰延ヘッジ損益	14	5
土地再評価差額金		
税効果額	494	237
土地再評価差額金	494	237
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,700	2,834
組替調整額	698	34
為替換算調整勘定	16,002	2,869
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,901	12,364
組替調整額	1,776	1,453
税効果調整前	7,678	10,910
税効果額	2,451	3,181
退職給付に係る調整額	5,226	7,728
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,046	3,362
組替調整額	25	16
持分法適用会社に対する 持分相当額	5,072	3,378
その他の包括利益合計	28,635	15,608

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	-	-	1,237,800
合計	1,237,800	-	-	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,332	172	397	9,106
合計	9,332	172	397	9,106

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加172千株は、単元未満株式の買取による増加124千株、持分変動による増加47千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少397千株は、持分変動に伴う減少62千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少1千株、持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分333千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,708(注)1	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,472(注)2	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金22百万円を含めております。

2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金15百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,707(注)	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金22百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	-	-	1,237,800
合計	1,237,800	-	-	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,106	344	39	9,412
合計	9,106	344	39	9,412

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加344千株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分219千株、単元未満株式の買取による増加116千株、持分変動による増加8千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39千株は、持分変動に伴う減少36千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,707(注)1	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,707(注)2	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金22百万円を含めております。

2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金22百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,707(注)	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金16百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	53,859百万円	53,539百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,213	3,467
現金及び現金同等物	50,645	50,072

注2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の売却により、(株)日本セラテック他1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入は次のとおりです。

流動資産	5,657百万円
固定資産	3,757
流動負債	2,004
固定負債	662
為替換算調整勘定	28
株式の売却益	581
株式の売却価額	7,300
現金及び現金同等物	552
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入	6,747

株式の一部売却により、(株)奥多摩工業他1社が連結子会社から持分法適用関連会社に変更になったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は次のとおりです。

流動資産	7,345百万円
固定資産	32,523
流動負債	12,351
固定負債	17,896
非支配株主持分	4,925
株式売却後の投資勘定	4,731
株式の売却益	83
株式の売却価額	48
現金及び現金同等物	1,089
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 支出	1,040

注3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の子会社であるカルポルトランド㈱によるMartin Marietta Materials, Inc.及びそのグループ会社のセメント事業譲受より増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	4,112百万円
固定資産	47,429
流動負債	49
固定負債	836
為替換算差額	207
事業譲受による支出	<u>50,863</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産

主に鉱山立坑設備及びセメント製造用設備であります。

・無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。



なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,230	880	-	349
合計	1,230	880	-	349

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	471	307	-	164
合計	471	307	-	164

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	157	84
1年超	192	79
合計	349	164

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	172	78
リース資産減損勘定の取崩額	0	-
減価償却費相当額	172	78

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	448	932
1年超	783	2,267
合計	1,231	3,199

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク及び原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。原燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替及び価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。また、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、為替の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクや為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	53,859	53,859	-
(2) 受取手形及び売掛金	178,350	178,350	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	53,657	56,542	2,885
其他有価証券	22,420	22,420	-
資産計	308,287	311,172	2,885
(1) 支払手形及び買掛金	85,036	85,036	-
(2) 短期借入金	119,254	119,254	-
(3) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	-
(4) 社債	67,090	67,438	348
(5) 長期借入金	207,794	209,323	1,529
負債計	484,174	486,053	1,878
デリバティブ取引( )	(9)	(9)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	53,539	53,539	-
(2) 受取手形及び売掛金	161,392	161,392	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	58,255	60,350	2,094
その他有価証券	18,225	18,225	-
資産計	291,413	293,508	2,094
(1) 支払手形及び買掛金	73,893	73,893	-
(2) 短期借入金	110,048	110,048	-
(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(4) 社債	46,605	46,894	289
(5) 長期借入金	237,843	238,493	650
負債計	468,391	469,331	939
デリバティブ取引( )	(12)	(12)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。長期借入金の一部については通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	37,669	38,962

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,859	-	-	-
受取手形及び売掛金	178,350	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	19	-	-	-
合計	232,229	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	161,392	-	-	-
合計	214,932	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	119,254	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	5,000	-	-	-	-	-
社債	20,380	525	11,150	15,035	10,000	10,000
長期借入金	59,562	46,919	36,147	55,022	6,567	3,574
合計	204,196	47,444	47,297	70,057	16,567	13,574

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	110,048	-	-	-	-	-
社債	450	11,120	15,035	10,000	-	10,000
長期借入金	50,372	40,759	70,785	34,545	10,654	30,725
合計	160,871	51,879	85,820	44,545	10,654	40,725

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,917	10,136	11,781
	(2) 債券	20	19	0
	(3) その他	0	0	0
	小計	21,938	10,157	11,781
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	481	546	64
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	481	546	64
合計		22,420	10,703	11,717

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,623	8,285	8,337
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,623	8,285	8,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,601	1,867	265
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,601	1,867	265
合計		18,225	10,153	8,071

## 2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	116	33	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	116	33	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	182	91	0
債券	-	-	-
その他	3	2	-
合計	186	94	0

## 3. 減損処理を行ったその他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	204	-	8
合計			204	-	8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金 及び短期借入金	30,870	27,783	3,216
合計			30,870	27,783	3,216

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	90	30	0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	47,680	27,872	358
合計			47,770	27,902	359

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	30	-	0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	51,322	38,024	635
合計			51,352	38,024	635

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	原燃料スワップ取引 受取変動・支払固定	原燃料	281	-	12
合計			281	-	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度ではありませんが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	77,589	78,996
会計方針の変更による累積的影響額	105	-
会計方針の変更を反映した期首残高	77,694	78,996
勤務費用	3,113	2,921
利息費用	1,570	1,562
数理計算上の差異の発生額	3,040	4,581
退職給付の支払額	4,832	5,470
過去勤務費用の当期発生額	2,283	-
連結除外に伴う減少	-	4,256
その他	693	876
退職給付債務の期末残高	78,996	77,457

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	64,364	72,444
期待運用収益	1,002	1,197
数理計算上の差異の発生額	7,099	7,711
事業主からの拠出額	1,947	1,205
退職給付の支払額	2,286	2,461
連結除外に伴う減少	-	1,069
その他	316	5
年金資産の期末残高	72,444	63,610

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	53,566	55,492
年金資産	72,444	63,610
	18,878	8,118
非積立型制度の退職給付債務	25,429	21,965
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,551	13,846
退職給付に係る負債	26,889	22,814
退職給付に係る資産	20,338	8,968
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,551	13,846

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	3,113	2,921
利息費用	1,570	1,562
期待運用収益	1,002	1,197
数理計算上の差異の費用処理額	1,830	1,720
過去勤務費用の費用処理額	52	265
その他	269	220
確定給付制度に係る退職給付費用	5,728	4,962

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	2,231	265
数理計算上の差異	5,446	10,645
合計	7,678	10,910

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	2,513	2,247
未認識数理計算上の差異	9,595	20,241
合計	7,082	17,993

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
株式	66%	61%
生保一般勘定	16%	19%
債券	15%	17%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度27%、当連結会計年度31%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度18%、当連結会計年度21%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	主として1.3%	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

### 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度323百万円、当連結会計年度454百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	1,461百万円	2,348百万円
賞与引当金	1,754	1,667
退職給付に係る負債	8,546	11,445
固定資産未実現損益	10,980	10,738
減損損失	9,708	9,877
繰越欠損金	28,148	23,221
その他	21,943	21,931
繰延税金資産 小計	82,542	81,230
評価性引当額	30,876	25,258
繰延税金資産 合計	51,665	55,971
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮準備金	9,213	8,775
その他租税特別措置法に基づく準備金	228	198
減価償却費	6,933	7,263
のれん	5,004	5,420
その他有価証券評価差額金	3,381	2,297
土地再評価差額金	4,770	-
その他	3,666	5,403
繰延税金負債 合計	33,198	29,359
繰延税金資産純額	18,466	26,612

繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,705百万円	6,886百万円
固定資産 - 繰延税金資産	16,848	23,258
流動負債 - 繰延税金負債	0	5
固定負債 - 繰延税金負債	4,314	3,527
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	4,770	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.61%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77	0.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32	0.15
のれん償却額	1.42	1.79
持分法による投資利益	2.71	3.36
評価性引当額	8.09	3.76
その他	1.51	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.17	28.55

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が83百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が65百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が86百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 Martin Marietta Materials, Inc.及びそのグループ会社(以下併せてMMグループ)

事業の内容 セメント事業

(2) 企業結合を行った主な理由

米国カリフォルニア州、アリゾナ州及びネバダ州におけるセメント需要増に対応可能な供給体制の構築を図るとともに、既にカリフォルニア州及びアリゾナ州に保有するセメント工場を含めた物流費低減及び生産最適化を図るため、MMグループが保有するカリフォルニア州のセメント事業用資産を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

当社子会社であるカルポルトランド㈱による事業譲受

(5) 結合後企業の名称

カルポルトランド㈱

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 50,656百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 202百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 4,112百万円

固定資産 47,429百万円

資産合計 51,542百万円

流動負債 49百万円

固定負債 836百万円

負債合計 886百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

鉱山保安法に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は3年から348年、割引率は0.0%から6.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	7,231百万円	7,673百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27	494
時の経過による調整額	156	151
資産除去債務の履行による減少額	56	99
その他の増減額(は減少)	314	229
期末残高	7,673	7,990

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,940百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,001百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	55,169	57,330
	期中増減額	2,161	11,231
	期末残高	57,330	46,099
期末時価		104,393	97,217

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸の開始又は遊休状態の発生による増加(4,079百万円)、主な減少は賃貸の終了又は遊休状態の解消による減少(1,358百万円)、除却及び売却(1,092百万円)であります。  
 当連結会計年度の主な増加は賃貸の開始又は遊休状態の発生による増加(2,551百万円)、主な減少は連結範囲の変更による減少(6,774百万円)、除却及び売却(3,466百万円)、賃貸の終了又は遊休状態の解消による減少(2,145百万円)、減損損失(1,513百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	559,558	72,960	69,226	86,031	787,776	55,071	842,848	-	842,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,123	22,996	5,561	4,308	43,989	26,693	70,683	70,683	-
計	570,681	95,957	74,787	90,340	831,766	81,764	913,531	70,683	842,848
セグメント利益	40,251	6,708	7,474	5,491	59,925	5,634	65,560	153	65,406
セグメント資産	629,897	120,429	16,279	81,518	848,126	231,062	1,079,188	38,585	1,040,602
その他の項目									
減価償却費(注) 4	28,623	5,208	361	2,341	36,535	5,271	41,806	594	42,401
のれんの償却額	2,753	0	1	15	2,771	0	2,771	-	2,771
持分法投資利益	4,264	-	12	670	4,948	344	5,292	0	5,293
減損損失	211	340	-	-	552	460	1,013	55	1,069
持分法適用会社への投資額	60,699	-	250	10,455	71,405	9,964	81,370	312	81,682
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	25,773	6,988	224	2,916	35,902	5,732	41,634	525	42,160

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産50,520百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	564,303	71,293	68,154	75,228	778,980	56,379	835,359	-	835,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,420	22,239	5,305	5,624	43,590	28,842	72,433	72,433	-
計	574,724	93,533	73,460	80,853	822,570	85,222	907,793	72,433	835,359
セグメント利益	34,631	8,113	7,655	6,130	56,530	4,014	60,544	111	60,433
セグメント資産	659,165	95,171	17,158	67,574	839,068	223,144	1,062,213	48,138	1,014,075
その他の項目									
減価償却費(注) 4	30,284	4,096	370	2,338	37,089	6,358	43,448	509	43,957
のれんの償却額	2,965	-	1	-	2,967	-	2,967	-	2,967
持分法投資利益	3,484	-	9	1,117	4,611	680	5,291	0	5,292
減損損失	4,778	292	-	38	5,109	642	5,752	5	5,757
持分法適用会社への投資額	59,933	-	253	11,551	71,739	15,168	86,907	332	87,240
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	28,141	7,878	488	2,899	39,408	3,896	43,305	770	44,076

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産40,085百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
666,145	83,095	93,607	842,848

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
341,190	71,098	78,276	490,565

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
629,672	107,680	98,007	835,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
308,518	107,981	71,110	487,611

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	9,292	-	5	-	9,297	-	-	9,297

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	6,428	-	3	-	6,432	-	-	6,432

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	246.31	259.11
1株当たり当期純利益金額(円)	35.91	29.63

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	44,114	36,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	44,114	36,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,634	1,228,588

(重要な後発事象)

1. 株式交換による完全子会社化

当社及び持分法適用関連会社である株式会社デイ・シイ（以下「デイ・シイ」という。）は、平成28年5月12日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、デイ・シイを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は、公正取引委員会等の国内の関係当局の許認可を取得し、デイ・シイにおける平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議による承認を受けた上で、平成28年8月1日を本株式交換の効力発生日として行う予定です。

なお、当社は会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を受けることなく本株式交換を行います。

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社デイ・シイ  
 事業の内容 セメント事業等

本株式交換の目的

当社とデイ・シイは、両社が培ってきた経営資源を融合し、当社グループとしての一体経営による経営資源の最適化を行い、当社グループ全体としての企業価値の最大化を追求することで、当社及びデイ・シイの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るものであります。

本株式交換の効力発生日

平成28年8月1日（予定）

本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、デイ・シイを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

(2) 取得原価の算定等に関する事項

本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	デイ・シイ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 交換比率	1	1.375
本株式交換により発行する 新株式数	普通株式：33,602,198株（予定）	

株式交換比率等につきましては、第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を踏まえて、両社協議の上決定しております。

2. 持分法適用関連会社株式の譲渡

当社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、当社及び連結子会社であるTCCホールディングスラブアンが保有する持分法適用関連会社である韓国の雙龍洋灰工業株式会社（以下「雙龍社」という。）の全株式を、韓国のハンエンコ10号有限会社（以下「ハンエンコ」という。）に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 譲渡の理由

当社グループは、平成12年に韓国の雙龍社に資本参加して、同社の経営に参画いたしました。当時は、アジア通貨危機を契機として欧米の大手セメント資本がアジア地域への進出を加速しておりました。そういった状況のもと、韓国のセメントトップメーカーである雙龍社を当社の環太平洋における生産・物流のネットワークに組み込むことで、国際市場でのプレゼンス向上等を通じて国際的な競争力を高めることができると判断し、雙龍社への資本参加を実施いたしました。

雙龍社に資本参加してから15年が経過しましたが、雙龍社品の当社米国事業等への供給など、当初目指した姿を実現してきております。一方、中国経済の減速や新興国におけるセメント地場資本の台頭など、アジア地域におけるセメント産業を取り巻く経営環境は大きく変化してきております。

当社グループとしては、2020年代半ばをイメージしたありたい姿を描くなかで、2017年度を最終年度とする「17中期経営計画」を策定して取り組んでおります。そのなかで、海外事業を成長分野のひとつと位置付け積極的な投資を行うこととしておりますが、経営資源には自ずと限界があります。成長の期待できる地域への投資

については、事業のポートフォリオの見直し、経営資源の再配置というかたちで所要資金を捻出することも絶えず念頭におきながら検討を進めております。

このような状況の下、今般、ハンエンコは雙龍社株式を大量に購入して同社の筆頭株主になりました。同社は、当社の雙龍社持分を合わせて取得することで雙龍社の経営権をより強固なものとするを望む一方、当社としては韓国への投資をより成長が期待できる地域への投資原資として回収することが、当社グループの企業価値向上にとって最も望ましい方策と考えられたことから、ハンエンコと雙龍社株式の譲渡に関する交渉を重ねてまいりました。

このたび、同社との間で諸条件について合意に達したことから、当社グループが保有する全雙龍社株式を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡先の名称

ハンエンコ10号有限会社

(3) 株式譲渡実行日（予定）

平成29年3月期第2四半期中

(4) 当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	雙龍洋灰工業株式会社
所在地	韓国ソウル特別市中区水標路34
代表者の役職・氏名	共同代表理事会長 ユン・ヨウル 共同代表理事社長 ファン・ドンチョル
事業内容	セメント製造業
取引内容	当社は雙龍社とセメントの売買取引、フライアッシュの委託契約の代理取引等を行っております。

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	当社保有分 普通株：20,828,960株 優先株：1,250,000株 （計：22,078,960株） T C Cホールディングスラプアン保有分 優先株：3,910,050株 （当社グループ保有分総計：25,989,010株）
譲渡価額	454,807,675,000ウォン
譲渡損益（注）	（連結）25億円 （個別）244億円
譲渡後の持分比率	- %

（注）上記の他に、個別財務諸表に貸倒引当金戻入額44億円を営業外収益として計上する見込みです。

算出にあたり、為替レートは1ウォン0.087297円を適用しております。なお、譲渡損益は、為替等の影響により変動する可能性があります。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
太平洋セメント株式会社(注1)	第十五回無担保普通社債	17.4.28	10,000 (10,000)	-	2.000	無担保	27.4.28
太平洋セメント株式会社(注1)	第二十一回無担保普通社債	24.9.14	10,000 (10,000)	-	0.760	無担保	27.9.14
太平洋セメント株式会社	第二十二回無担保普通社債	24.9.14	10,000	10,000	1.050	無担保	29.9.14
太平洋セメント株式会社	第二十三回無担保普通社債	25.9.10	15,000	15,000	0.790	無担保	30.9.10
太平洋セメント株式会社	第二十四回無担保普通社債	26.9.11	10,000	10,000	0.390	無担保	31.9.11
太平洋セメント株式会社	第二十五回無担保普通社債	26.9.11	10,000	10,000	0.630	無担保	33.9.10
明星セメント株式会社	第四回無担保普通社債 (私募)	25.3.21	1,000	1,000	1.260	無担保	30.3.20
1(注1、2)	子会社普通社債	21.5.29 ~25.9.25	940 (320)	605 (450)	0.560 ~1.750	無担保	27.7.31 ~30.9.25
奥多摩工業株式会社(注1、3)	第九回無担保社債(私募)	24.8.31	150 (60)	-	0.560	担保付	29.8.31
合計(注1)	-	-	67,090 (20,380)	46,605 (450)	-	-	-

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高欄の(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。  
 2. 1は連結子会社である太平洋プレコン工業株式会社他3社の発行しているものを集約しております。  
 3. 連結の範囲から除外したため、当期末残高は記載していません。  
 4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
450	11,120	15,035	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	119,254	110,048	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	59,562	50,372	1.22	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,356	10,841	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	148,232	187,471	1.21	平成29年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,616	15,662	-	平成29年～平成39年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	5,000	-	-	-
長期預り保証金(特約販売店に 対する営業債権の担保)	23,451	23,604	1.07	-
合計	384,472	398,001	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,759	70,785	34,545	10,654
リース債務	4,537	5,994	1,899	1,542

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	209,843	415,152	626,562	835,359
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	11,260	26,048	41,538	52,592
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,553	15,802	26,575	36,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.33	12.86	21.63	29.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.33	7.53	8.77	8.00

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,329	3,175
受取手形	20,139	18,228
売掛金	48,616	46,697
商品及び製品	8,600	8,585
原材料及び貯蔵品	17,392	15,266
前払費用	347	333
繰延税金資産	2,118	1,783
その他	4,118	4,238
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	注2 104,659	注2 98,306
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	23,680	23,783
構築物	48,802	47,747
機械及び装置	35,662	36,524
車両運搬具	105	125
工具、器具及び備品	696	676
原料地	13,181	13,097
土地	69,281	69,547
リース資産	5,054	4,121
建設仮勘定	4,994	9,019
有形固定資産合計	注1 201,460	204,642
<b>無形固定資産</b>		
鉱業権	11,094	10,908
ソフトウェア	885	838
その他	2,907	2,845
無形固定資産合計	14,886	14,592
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	注1 22,588	20,265
関係会社株式	127,433	173,001
出資金	36	36
関係会社出資金	36,968	37,164
長期貸付金	185	147
長期前払費用	11,155	10,817
前払年金費用	20,955	21,014
その他	60,419	53,482
貸倒引当金	52,210	45,896
投資その他の資産合計	注2 227,532	注2 270,032
<b>固定資産合計</b>	<b>443,880</b>	<b>489,267</b>
<b>資産合計</b>	<b>548,540</b>	<b>587,574</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	31,799	29,146
短期借入金	注1 77,820	75,599
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	1,531	1,176
未払金	15,313	17,921
未払費用	11,522	11,158
未払法人税等	6,541	3,534
前受金	207	146
預り金	213	199
前受収益	1,233	1,430
賞与引当金	2,379	2,152
その他	-	12
流動負債合計	注2 173,562	注2 142,478
<b>固定負債</b>		
社債	45,000	45,000
長期借入金	注1 81,428	132,763
リース債務	3,756	3,151
繰延税金負債	1,473	3,515
債務保証損失引当金	937	1,166
長期預り保証金	28,507	28,323
資産除去債務	2,129	2,168
その他	473	395
固定負債合計	注2 163,706	注2 216,485
負債合計	337,268	358,963
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	86,174	86,174
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	34,049	34,049
その他資本剰余金	14,060	14,060
資本剰余金合計	48,110	48,110
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
探鉱準備金	287	251
固定資産圧縮準備金	17,820	17,477
繰越利益剰余金	53,798	73,087
利益剰余金合計	71,905	90,816
自己株式	399	441
株主資本合計	205,791	224,659
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,480	3,960
繰延ヘッジ損益	-	8
評価・換算差額等合計	5,480	3,951
純資産合計	211,271	228,610
負債純資産合計	548,540	587,574

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	注1 312,712	注1 300,642
売上原価	注1 211,745	注1 204,645
売上総利益	100,967	95,997
販売費及び一般管理費	注1,注2 64,598	注1,注2 63,045
営業利益	36,368	32,952
営業外収益		
受取配当金	5,196	5,486
貸倒引当金戻入額	1,027	1,031
その他	1,834	757
営業外収益合計	注1 8,058	注1 7,274
営業外費用		
支払利息	2,640	2,332
その他	2,317	1,679
営業外費用合計	注1 4,957	注1 4,011
経常利益	39,469	36,214
特別利益		
固定資産処分益	注3 1,633	注3 412
投資有価証券売却益	78	2,704
特別利益合計	注1 1,711	注1 3,117
特別損失		
固定資産処分損	注4 2,303	注4 2,537
関係会社整理損	0	0
投資有価証券評価損	注5 1,859	96
投資有価証券売却損	5	59
減損損失	731	1,110
特別損失合計	注1 4,899	注1 3,803
税引前当期純利益	36,281	35,527
法人税、住民税及び事業税	10,609	6,067
法人税等調整額	1,734	3,133
法人税等合計	8,875	9,201
当期純利益	27,406	26,326

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					探鉱準備金	固定資産 圧縮準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	359	17,896	32,605	50,861
会計方針の変更による累積的影響額							181	181
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	359	17,896	32,423	50,680
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					170		170	
探鉱準備金の積立					85		85	
固定資産圧縮準備金の取崩						922	922	
剰余金の配当							6,180	6,180
実効税率変更に伴う準備金の増加					12	845	858	
当期純利益							27,406	27,406
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	72	76	21,374	21,225
当期末残高	86,174	34,049	14,060	48,110	287	17,820	53,798	71,905

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	350	184,795	4,259		4,259	189,054
会計方針の変更による累積的影響額		181				181
会計方針の変更を反映した当期首残高	350	184,613	4,259		4,259	188,872
当期変動額						
探鉱準備金の取崩						
探鉱準備金の積立						
固定資産圧縮準備金の取崩						
剰余金の配当		6,180				6,180
実効税率変更に伴う準備金の増加						
当期純利益		27,406				27,406
自己株式の取得	48	48				48
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,220		1,220	1,220
当期変動額合計	48	21,177	1,220		1,220	22,398
当期末残高	399	205,791	5,480		5,480	211,271

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	86,174	34,049	14,060	48,110	287	17,820	53,798	71,905
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	34,049	14,060	48,110	287	17,820	53,798	71,905
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					107		107	
探鉱準備金の積立					69		69	
固定資産圧縮準備金の取崩						511	511	
剰余金の配当							7,415	7,415
実効税率変更に伴う準備金の増加					2	168	170	
当期純利益							26,326	26,326
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	35	342	19,288	18,910
当期末残高	86,174	34,049	14,060	48,110	251	17,477	73,087	90,816

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	399	205,791	5,480		5,480	211,271
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	399	205,791	5,480		5,480	211,271
当期変動額						
探鉱準備金の取崩						
探鉱準備金の積立						
固定資産圧縮準備金の取崩						
剰余金の配当		7,415				7,415
実効税率変更に伴う準備金の増加						
当期純利益		26,326				26,326
自己株式の取得	43	43				43
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,520	8	1,529	1,529
当期変動額合計	42	18,868	1,520	8	1,529	17,339
当期末残高	441	224,659	3,960	8	3,951	228,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっております。

(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～75年
機械及び装置	7年～15年
車両運搬具	6年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権 生産高比例法

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

### (4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### (a) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

#### (b) ヘッジ対象

借入金、社債、原燃料等

### (3) ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

注1. このうち担保に供しているもの

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有形固定資産	3,690百万円	-
投資有価証券	20	-
計	3,710	-
担保に係る債務		
短期借入金	64	-
契約保証額	15	-
計	79	-

注2. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	28,198百万円	25,471百万円
長期金銭債権	56,549	49,829
短期金銭債務	32,397	34,177
長期金銭債務	2,638	2,468

3. 偶発債務

銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務の総額は、次のとおりであります。

保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
カルポルトランド株式会社	37,343百万円	カルポルトランド株式会社 8,380百万円
タイハイヨウセメントU.S.A. 株式会社	19,221	大阪アサノコンクリート株式会社 1,784
大阪アサノコンクリート株式会社	1,798	埼玉太平洋生コン株式会社 1,590
むさしの生コン株式会社	1,650	茨城太平洋生コン株式会社 578
埼玉太平洋生コン株式会社	1,590	東北太平洋生コン株式会社 560
エヌエムセメント株式会社	1,377	北海道太平洋生コン株式会社 550
東北太平洋生コン株式会社	660	
茨城太平洋生コン株式会社	630	
北海道太平洋生コン株式会社	550	
その他	4,145	その他 3,808
合計	68,968	合計 17,250

なお、外貨建保証債務については期末日の為替相場により円換算しております。

## (損益計算書関係)

## 注1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	96,593百万円	90,356百万円
仕入高	102,721	98,180
営業取引以外の取引による取引高	6,540	6,816

## 注2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売運賃諸掛	38,813百万円	37,937百万円
役員報酬及び給料手当	8,701	8,756
賞与引当金繰入額	1,014	927
減価償却費	913	775
おおよその割合		
販売費	73%	74%
一般管理費	27	26

## 注3. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置の売却益	1,306百万円	0百万円
土地処分益	244	100
その他資産の売却益	82	311
合計	1,633	412

## 注4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物除却損	73百万円	58百万円
構築物除却損	158	20
機械及び装置除却損	180	125
その他資産の除却損	3	44
機械及び装置等の撤去費用	1,585	2,278
土地処分損	302	9
合計	2,303	2,537

## 注5. 関係会社株式の評価損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,858 百万円	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	997	2,974	1,977
(2) 関連会社株式	12,988	47,542	34,553
計	13,985	50,516	36,530

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	604	2,038	1,434
(2) 関連会社株式	13,381	49,885	36,504
計	13,985	51,924	37,938

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 子会社株式(出資金を含む)	144,860	190,092
(2) 関連会社株式(出資金を含む)	5,554	6,087
計	150,415	196,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	15,907百万円	13,905百万円
賞与引当金	691	611
退職給付引当金	3,970	4,073
関係会社株式等評価損	23,937	20,844
ゴルフ会員権評価損	329	281
減価償却費	222	198
減損損失	4,066	4,200
事業構造改革費用	2,945	2,831
その他	3,351	3,079
繰延税金資産 小計	55,423	50,026
評価性引当額	43,148	41,350
繰延税金資産 合計	12,275	8,676
<b>繰延税金負債</b>		
探鉱準備金	132	111
固定資産圧縮準備金	8,138	7,717
資本取引に係る為替差損益等	538	526
その他有価証券評価差額金	2,500	1,747
その他	320	305
繰延税金負債 合計	11,630	10,408
繰延税金資産(負債)の純額	644	1,731

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.61%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48	0.42
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.68	4.72
住民税均等割等	0.89	0.86
税額控除	1.46	1.48
評価性引当額	5.77	2.49
その他	0.39	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.46	25.90

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が79百万円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が40百万円増加し、法人税等調整額が39百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

1. 株式交換による完全子会社化

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 持分法適用関連会社株式の譲渡

当社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、当社及び連結子会社であるTCCホールディングスラブアンが保有する持分法適用関連会社である韓国の雙龍洋灰工業株式会社(以下「雙龍社」という。)の全株式を、韓国のハンエンコ10号有限会社(以下「ハンエンコ」という。)に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 譲渡の理由

当社グループは、平成12年に韓国の雙龍社に資本参加して、同社の経営に参画いたしました。当時は、アジア通貨危機を契機として欧米の大手セメント資本がアジア地域への進出を加速しておりました。そういった状況のもと、韓国のセメントトップメーカーである雙龍社を当社の環太平洋における生産・物流のネットワークに組み込むことで、国際市場でのプレゼンス向上等を通じて国際的な競争力を高めることができると判断し、雙龍社への資本参加を実施いたしました。

雙龍社に資本参加してから15年が経過しましたが、雙龍社品の当社米国事業等への供給など、当初目指した姿を実現してきております。一方、中国経済の減速や新興国におけるセメント地場資本の台頭など、アジア地域におけるセメント産業を取り巻く経営環境は大きく変化してきております。

当社グループとしては、2020年代半ばをイメージしたありたい姿を描くなかで、2017年度を最終年度とする「17中期経営計画」を策定して取り組んでおります。そのなかで、海外事業を成長分野のひとつと位置付け積極的な投資を行うこととしておりますが、経営資源には自ずと限界があります。成長の期待できる地域への投資については、事業のポートフォリオの見直し、経営資源の再配置というかたちで所要資金を捻出することも絶えず念頭におきながら検討を進めております。

このような状況の下、今般、ハンエンコは雙龍社株式を大量に購入して同社の筆頭株主になりました。同社は、当社の雙龍社持分を合わせて取得することで雙龍社の経営権をより強固なものとすることを望む一方、当社としては韓国への投資をより成長が期待できる地域への投資原資として回収することが、当社グループの企業価値向上にとって最も望ましい方策と考えられたことから、ハンエンコと雙龍社株式の譲渡に関する交渉を重ねてまいりました。

このたび、同社との間で諸条件について合意に達したことから、当社グループが保有する全雙龍社株式を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡先の名称

ハンエンコ10号有限会社

(3) 株式譲渡実行日(予定)

平成29年3月期第2四半期中

(4) 当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	雙龍洋灰工業株式会社
所在地	韓国ソウル特別市中区水標路34
代表者の役職・氏名	共同代表理事会長 ユン・ヨウル 共同代表理事社長 ファン・ドンチョル
事業内容	セメント製造業
取引内容	当社は雙龍社とセメントの売買取引、フライアッシュの委託契約の代理取引等を行っております。

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	当社保有分 普通株：20,828,960株 優先株：1,250,000株 (計：22,078,960株) T C Cホールディングスラブアン保有分 優先株：3,910,050株 (当社グループ保有分総計：25,989,010株)
譲渡価額	454,807,675,000ウォン
譲渡損益(注)	(連結) 25億円 (個別) 244億円
譲渡後の持分比率	- %

(注) 上記の他に、個別財務諸表に貸倒引当金戻入額44億円を営業外収益として計上する見込みです。

算出にあたり、為替レートは1ウォン0.087297円を適用しております。なお、譲渡損益は、為替等の影響により変動する可能性があります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	23,680	1,770	204 (0)	1,463	23,783	79,632
	構築物	48,802	1,548	74 (22)	2,528	47,747	119,891
	機械及び装置	35,662	11,854	439 (11)	10,553	36,524	428,592
	車両運搬具	105	72	0 (-)	52	125	3,305
	工具、器具及 び備品	696	227	77 (-)	169	676	6,241
	原料地	13,181	20	13 (4)	90	13,097	3,861
	土地	69,281	1,371	1,105 (1,071)	-	69,547	-
	リース資産	5,054	887	337 (-)	1,483	4,121	5,653
	建設仮勘定	4,994	24,679	20,655 (-)	-	9,019	-
	計	201,460	42,433	22,908 (1,110)	16,342	204,642	647,179
無形固定資産	鉱業権	11,094	14	- (-)	200	10,908	6,404
	ソフトウェア	885	290	- (-)	336	838	6,655
	その他	2,907	3	38 (-)	26	2,845	788
	計	14,886	308	38 (-)	563	14,592	13,848
投資その他の 資産	長期前払費用	11,155	406	24 (-)	719	10,817	13,763
	計	11,155	406	24 (-)	719	10,817	13,763

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増 加

建設仮勘定 藤原鉱山山頂拡大区域開発工事 1,815 百万円  
 機械及び装置 埼玉工場 6号キルン電気集塵機バグフィ  
 ルタ化工事 1,482 百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52,214	5	6,319	45,900
賞与引当金	2,379	2,152	2,379	2,152
債務保証損失引当金	937	326	96	1,166



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.taiheiyo-cement.co.jp">http://www.taiheiyo-cement.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第17期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

#### (5) 訂正発行登録書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

平成27年8月10日関東財務局長に提出。

平成27年11月12日関東財務局長に提出。

平成28年2月12日関東財務局長に提出。

平成28年2月24日関東財務局長に提出。

平成28年5月12日関東財務局長に提出。

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社とし、株式会社デイ・シーを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、会社及び連結子会社であるTCCホールディングスラプアンが保有する持分法適用関連会社である韓国の雙龍洋灰工業株式会社の全株を、韓国のハンエンコ10号有限会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月30日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社とし、株式会社デイ・シーを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、会社及び連結子会社であるTCCホールディングスラプアンが保有する持分法適用関連会社である韓国の雙龍洋灰工業株式会社の全株式を、韓国のハンエンコ10号有限会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。